地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査 報告書

平成31年3月 内閣府 地方創生推進事務局

目次

調査の背景・目的6
第1章 事業実施報告(様式)の作成、送付・回収7
1.1 事業実施報告(様式)の作成方針7
1.2 事業実施報告の送付・回収13
第 2 章 事業実施報告の整理・分析14
2.1 分析方針14
2.2 事業実施報告の分析結果15
2.2.1 事業の基礎情報15
2.2.2 事業のプロセス22
2.2.3 事業の結果34
2.2.4 今後の展開50
2.2.5 経済波及効果
第 3 章 事例研究
3.1 事例研究の対象とする事例の抽出57
3.2 詳細調査の実施
3.2.1 電話ヒアリング調査の実施58
3.2.2 現地調査の実施
3.3 詳細調査の結果61
3.3.1 地方公共団体内の実施体制61
3.3.2 自立化の見込み64
第4章 事例集の作成65
4.1 事例集の作成
第 5 章 地方公共団体への分析結果フィードバック
5.1 フィードバックの目的67
5.2 フィードバック項目
5.3 フィードバックの実施
第6章 検討委員会の設置70
添付資料 72

図表番号一覧

図表	1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント	8
図表	1-2	KPI の位置付け	8
図表	1-3	事業実施報告(様式)(1枚目)	10
図表	1-4	事業実施報告(様式)(2枚目)	.11
図表	1-5	事業実施報告(様式)(3枚目)	12
図表	2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ	15
図表	2-2	事業実施報告の提出数(平成 31 年 1 月末時点)	16
図表	2-3	事業テーマ別事業数	16
図表	2-4	単独事業・広域事業別の事業数	17
図表	2-5	実施主体別の事業数	18
図表	2-6	1事業当たりの事業実績額(事業テーマ別)	18
図表	2-7	1事業当たりの事業実績額(単独事業・広域事業の別)	19
図表	2-8	1事業当たりの事業実績額(事業主体別)	19
図表	2-9	他の交付金の活用状況(事業テーマ別)	20
図表	2-10	他に活用した交付金の種類(事業テーマ別)	20
図表	2-11	他の交付金の活用状況(実施主体別)	21
図表	2-12	他に活用した交付金の種類(実施主体別)	21
図表	2-13	「取り組むべきこと」の実施状況	24
図表	2-14	実施した取組数(事業テーマ別)	25
図表	2-15	「取り組むべきこと」の実施状況	26
図表	2-16	実施した取組数(実施主体別)	27
図表	2-17	「取り組むべきこと」の実施状況(実施主体別)	28
図表	2-18	効果検証の状況(事業テーマ別)	29
図表	2-19	効果検証の状況(事業主体別)	29
図表	2-20	実施計画時点における自立化の見込み(事業テーマ別)	30
図表	2-21	自立化の進捗状況(事業テーマ別)	31
図表	2-22	実施計画時点における自立化の見込み(実施主体別)	31
図表	2-23	自立化の進捗状況(実施主体別)	32
図表	2-24	供用開始状況(事業テーマ別)	33
図表	2-25	供用を開始していない事業の供用開始予定時期	33
図表	2-26	供用開始状況(実施主体別)	34
図表	2-27	1 事業当たりの KPI 数(事業テーマ別)	35
図表	2-28	KPI の分類(事業テーマ別)	36
図表	2-29	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合(事業テーマ別)	37
図表	2-30	目標値に達した KPI の割合(事業テーマ別)	37

図表	2-31	KPI の分類別の目標達成状況	38
図表	2-32	1 事業当たりの KPI 数(実施主体別)	38
図表	2-33	KPI の分類(実施主体別)	39
図表	2-34	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合(実施主体別)	39
図表	2-35	目標値に達した KPI の割合(実施主体別)	40
図表	2-36	KPI 目標を達成した事業の割合 (「取り組むべきこと」の実施有無別)	41
図表	2-37	KPI 目標を達成した事業の割合 (「取り組むべきこと」の実施数別)	41
図表	2-38	KPI 目標を達成した事業の割合(効果検証の状況別)	42
図表	2-39	KPI 目標を達成した事業の割合(自立化の進捗状況別)	42
図表	2-40	地方創生への効果認識の状況(事業テーマ別)	43
図表	2-41	地方創生への効果認識の状況(実施主体別)	44
図表	2-42	地方創生への効果認識の状況 (「取り組むべきこと」の実施有無別)	45
図表	2-43	地方創生への効果認識の状況 (「取り組むべきこと」の実施数別)	45
図表	2-44	地方創生への効果認識の状況(効果検証の状況別)	46
図表	2-45	地方創生への効果認識の状況(自立化の進捗状況別)	46
図表	2-46	課題・苦労の有無(事業テーマ別)	47
図表	2-47	課題・苦労の内容	48
図表	2-48	課題・苦労の有無(実施主体別)	48
図表	2-49	課題・苦労を感じた事業の割合(事業プロセスの実施状況別)	49
図表	2-50	今後の方針(事業テーマ別)	50
図表	2-51	今後の方針(実施主体別)	51
図表	2-52	今後の方針(KPI の実績別)	51
図表	2-53	今後の方針(地方創生への効果認識別)	52
図表	2-54	今後の方針(課題・苦労の状況別)	52
図表	2-55	産業関連分析の考え方	53
図表	2-56	交付金事業費の支払内訳(事業テーマ別)	54
図表	2-57	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳(事業テーマ別)	54
図表	2-58	交付金事業費の支払内訳(実施主体別)	55
図表	2-59	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳(実施主体別)	55
図表	2-60	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	56
図表	2-61	経済波及効果の部門別内訳	56
図表	3-1	事前情報照会票(様式)(1枚目)	59
図表	3-2	事前情報照会票(様式)(2枚目)	60
図表	3-3	地方公共団体内の関与部署数	62
図表	3-4	地方公共団体内の関与職員数	63
図表	3-5	人口規模と関与職員数の関係	64

図表	3-6	資金調達手段の見込み	64
図表	4-1	事例集(様式)	66
図表	5-1	事業実施報告分析レポート (様式)(1枚目)	68
図表	5-2	事業実施報告分析レポート (様式)(2枚目)	69

調査の背景・目的

国では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 地方創生加速 化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金(以下「拠点整備交付金」という。) などの地方創生関係交付金により、都道府県及び市区町村を支援している。

本調査は、拠点整備交付金の効果検証を行うものである。拠点整備交付金は、「未来への 投資を実現する経済対策」(平成 28 年 8 月 2 日閣議決定)を受けて平成 28 年度第二次補 正予算に計上されたものであり、「地方版総合戦略」に基づく自主的・主体的な地域拠点づ くりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに 資する、未来への投資の実現につながる施設整備であって、地方創生拠点整備交付金整備対 象施設の施設整備計画書で申請のあった事業の内、先導的なものを支援するものである。当 該交付金の効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業 評価及び課題分析の手法をとりまとめ、地方創生関連交付金に関する優良事例の横展開、地 方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的とし ている。

具体的には、平成 29 年度の第1回~第3回募集で採択された拠点整備交付金事業に関し、(I)事業別に設定された重要業績評価指標(以下「事業別 KPI」という。)の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的効果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、(II)特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、平成28年度当初予算において創設された「地方創生推進交付金」に関しても、平成29年度に採択された事業及び平成28年度に採択されて平成29年度にも継続する事業について同様の効果検証を実施しており、別途「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

第1章 事業実施報告(様式)の作成、送付・回収

1.1 事業実施報告(様式)の作成方針

拠点整備交付金の交付対象事業について、各地方公共団体が交付金事業に関する分析を して事業実施結果を記載するために必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、平成29年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、今回新たに「事業のプロセス」に着目した設問を追加することとした。これにより、地方公共団体が交付金事業を実施する中で不足している取組を明らかにするとともに、事業のプロセスが事業の結果や効果に与える影響についても分析する。

事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。

事業実施報告の集計分析

1.事業の事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。

プロセス|● について

- 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業 のプロセスで不足している取組を明らかにするため、平成 29 年度に内閣府 が作成したガイドラインを参考に、拠点整備交付金事業の実施に当たって「取 り組むべきこと」の実施状況を把握することとした。
- また、「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地 方創生への効果認識との関係性を分析した。

事業の効|● 果検証に

ついて

2 . 交付金 地方公共団体での効果検証(担当者、議会、外部組織)の状況を整理。

- 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の 上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告するこ ととされている。
- そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効 果検証の有無、外部組織による効果検証結果(有効か否かの選択肢から選択) を把握した。

事業の自●

3.交付金 自立化の進捗状況を整理。

立性担保 の進捗に ついて

事業実施計画に掲げた「自立化の見込み」や、平成29年度の事業実施を踏ま えた自立化の進捗状況、及び自立化に向けた課題認識を把握した。

について

KPI の設定数に加え、その位置付け(インプット、アウトプット、アウトカム) 4 .KPI の の傾向を分析。

設 定 状 況 │● 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された 個々の KPI の位置付けが インプット、 アウトプット、 交付金事業のア ウトカム、 総合的なアウトカムの何れに該当するかを問う設問を設けるこ とで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。

図表 1-2 KPI の位置付け

位	KPIの 置付け・分類	説明			
1	インブット	交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)			
2	アウトプット	交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)			
3	交付金事業の アウトカム	交付金事業から 直接的にもたらされる成果・効果			
4	総合的な アウトカム	様々な事業・施策・政策の 総体によって得られる成果・効果			
		E			

設定され得るKPIの具体例										
例 1 六次産業化スキル講 座事業	例2 移住相談事業	例3 独居高齢者の見守 り・訪問支援事業	例 4 地域商社の設置事業	例5 サテライトオフィスの記 置事業						
六次産業化スキル講座に動員した スタッフ 数	移住相談・イベントに 投下した 予算	独居高齢者の見守り 訪問支援のための <u>予</u> 算	地域商社設立のため の産官の 出資額	再生・利活用する遊 休不動産 資源数						
六次産業化スキル講 座の 開催数	移住相談・イベントへ の参加者数	独居高齢者の見守り・ 訪問支援の実施回数	地域商社活動のため に整備した 加工・販売 拠点数	遊休不動産を活用したサテライトオフィス整備数、PR回数						
六次産業化講座を経 て育成した <u>スキル人材</u> 数、新商品開発数、 新商品売上高	移住相談事業を経た 移住者数、移住希望 者数	外出できるようになっ た独居高齢者数	地域商社の雇用数、 売上高、新商品開発 件数	遊休不動産活用サテライトオフィスへの、大者市圏からの入居者数						
(地方公共団体の) 農 産品出荷額	(地方公共団体の) 定住人口	高齢者の暮らしの満足 度	(地方公共団体の) 一次産業所得、一次 産業従業者数	(地方公共団体の) 大都市と農村との 交流 人口数						

5 .KPIの KPIの目標達成状況を整理。

目標達成● 状況につ いて

KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達 成状況を分析した。

6 . 交付金 交付金事業の地方創生への効果認識を調査。

事業の地● 方創生へ の効果に ついて

- 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前 提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設 定することは困難である。
- そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地 方創生への効果認識(非常に効果的であった/相当程度効果があった/効果 があった/効果が無かった)を尋ねることにより把握することとした。

事業を進|● める中で

の課題・苦

労につい

て

7.交付金 交付金事業を進める中での課題・苦労の有無を調査。

- 交付金事業を進める中での課題・苦労の有無、及び特に苦労した事項につい て、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を試みた。
 - 事業推進体制の検討
 - 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
 - ビジネスモデル・資金繰りの検討
 - 事業実施場所(施設・設備)の検討
 - ▶ 規制・許認可への対応
 - 庁内・組織内(幹部、事業担当課、財政課等)との調整・合意形成
 - 庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成
 - 現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
 - ▶ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
 - その他(例:予見できなかった外部環境変化が起こった 等)

事業継続●

について

8 . 今後の 地方公共団体における今後の事業展開の意向を調査。

- 事業実施の結果(KPI 目標達成状況、地方創生への効果認識)が今後の事業 展開に与える影響を把握するとともに、地方公共団体にとっての地方創生関 係交付金の需要額検討の参考にすべく、拠点整備交付金を活用して事業を行 った地方公共団体における今後の事業展開の意向(継続/発展/改善/中止 /終了)を把握することとした。
- また、特に事業を中止するとした地方公共団体については、その事情を聴取 した。

拠点整備交付金全体の効果の試算

1,産業連|支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。

関分析に● 基づく経 済 波 及 効 果の試算

- 拠点整備交付金事業全体の社会・経済効果分析の一環として、拠点整備交付 金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとし た。
- そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の 部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報 として活用した。

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-3 事業実施報告(様式)(1枚目)

地方創生拠点整備交付金 事業実施報告(様式2)												
回答欄について : 記述式 : ジルダウン選択式 : 半角数字での記述式												
都道府県名		市町村名	3		担当部局部	₹名			担当者	氏名		
コード					メールアド	<i>γ</i> χ			電話番	号		
注) 都道府県名及注)コードは自動で			都道府県の回答の場合、市町村名	名は不要)								
事業実施報告は「 事業ごとに」それぞれ1ファイル作成 してください。												
拠点整備交付金事業の振り返り												
が開催 1 本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマをお聞かせください。 [全員]												
1.4事業の事		^{現 頭、 半 独 争 来 (業 名称}	平成29年度 実	責額 [単位:円]	単独事業と共同			斯(申請)段階のテーマ				
数額 うち風費 りち単春												
25単数 25 25 25 25 26 26 26 26												
(エ) 1-1 提点整備交付金の対象経費の支出内訳について、實団体が支払った相手先の業種別(~) にお聞かせ(ださい。[全員]												
			平成29年度の事業の 支起	出の内訳 [単位:千	円] 概数で約	結構です <u></u>	「 <u>千円」単位</u> でご	記入下さい。		▼ 拠点整備交付金 交付対象経費の		
	農林水産	建設	製造 情報通信	運輸·郵便	商業 (卸·小売)	金融·保険	不動産· 物品賃貸	サービス	その他	支出額(合計) ・の合計 [単位:千円]		
										0 0		
注)	支払い毎に、支	を払相手が属する業	残数で結構です。(合計が、最右相種 - 欄に当該支払額を加算分類に該当するか判断することが難	してください。								
[PIの設定·成果					,sxred!(胜乘2	<u> - 18 1 1 3 − 1 6</u> 8 89		来ル ARICEI エハださい。				
			の設定、及び成果の確認 [PI)の名称、意味付け、当		値等について、る	お聞かせください。						
			KPI が5つ以上ある は KPI 1	合には、右欄外の	表 <mark>(設問2追)</mark> KPI 2	加記入欄)にご	だ記入〈ださい。 KPI 3		KPI 4	KPI 5		
重要業績評価		I)の名称										
施設整備計	画を確認してご											
		PIの分類 O凡例より選択くださ						PIの意味付け・分	類), シート をご参照く	ださい。		
			インブットアウトブット	交付金事業	に投入される資源 による活動量 (仕 から直接的にもたら	事の量・頻度・投						
意味付け			交付金事業のアウトカム 総合的なアウトカム		から直接的にもたら ・施策・政策の総体		艾果·効果			Ú		
	単独	PIの対象 事業の場合は となります。	として目指	す水準	として目指す	水準	として目指す	水準	として目指す水準	として目指す水準		
			< 凡例:選択肢> 共同申請者の総体		与公共団体単独	_		•		***************************************		
			【注意】 設問ウにおいて、・代表地方公共)通り記載方法が異 なとしての実績値」を			
KPI0	工.施討	投整備計画の		団体以外の場合:	当該KPIに関	しては記載不要	です。		[単位]	当初值 [単位]		
当初值	申	請時点	計測年月		計測年月		計測年月		計測年月	計測年月		
			平成年	月平成		月 平成	年	月平成	年月月	平成 年 月		
			【注意】 設問りにおいて、 ・代表地方公共	「 共同申請者の 団体の場合: 「罰)総体」と回答した しまでは しまでは しまでは しまでは しまでは しまでする。 しまでは しまでする。 しまでは しまでも しまでも しまでも しまでも しまでも しまでも しまでも しまでも	と場合は、代表は としての実績値!	地方公共団体か	否かによって以下の	通り記載方法が異 なとしての実績値」を	なります。 ご記入ください,		
	の目標	29 年度単体 値(増分)		団体以外の場合:	当該KPIに関	しては記載不要	です。			目標値(増分) [単位]		
施設整備 計画の	効果が	直がゼロの場合、 「発現し始める ご記入ください。	効果発現開始時期(見過	λ) bh里原NI	開始時期(見込) 効果器	現開始時期(見込	か か 知 の の の の の の の の の の の の の の の の の	開始時期(見込)	効果発現開始時期(見込)		
申請時点での、			平成 年	月平成		月平成		月平成	年月	平成 年 月		
KPIの 目標値設定		- タルの事業 - 了 時点	目標値(増分) [単位	目標値(境	分) [単位]	目標値(#	(4分) [単位] 目標値(増充	(単位]	目標値(増分) [単位]		
施設整備計画を確認してご記入くださ	施設整 複数年事	備計画を確認し、 類の終了時点を	目標年月		目標年月		目標年月		目標年月	目標年月		
無認りてご記入へたさい。		人(ださい。 の場合はオと一致)	平成年	月平成	年	月 平成	年	月平成	年月	平成 年 月		
	‡.	備考欄	目標値や目標年月を、半	角数字で記入する	ることが出来ない、	その他上表に記	巴載困難な場合	には、以下備考欄を	ご活用ください。			
			(N-25) +0 m + (-1)		- ALVAN 1	18AU 0-	and the same of	****		An++		
					貴地方公共団体	としての実績値」	ではなく、あくまで		通り記載方法が異 なとしての実績値」を			
	事業実施	或29年度の 題による実績値	実績値(増分) [単位					実績値(増分) [単位]	実績値(場分) [単位]		
事業終了時点	に対する達成! れます。目標信	は、設問オの目標値 度合いが自動表示さ 直や実績値を半角数	計測年月		計測年月		計測年月		計測年月	計測年月		
での、 KPIの 実績値	字で記入出来 ダウンで	Rない場合等はブル 選択ください。	平成 年 目標値に対する達成度を	月 平成 目標値に	年ご対する達成度合い	月 平成 1 目標値	年に対する達成度合	月 平成 I1 目標値に	年 月 対する達成度合い	平成 年 月 目標値に対する達成度合い		
<u> </u>			## %	## %		## %		## %		## %		
	7	備考欄	実績値や年月を、半角数	字で記入することだ	が出来ない、その	他上表に記載困	難な場合には、	以下備考欄をご活	用ください。			
	, ,	מתרכי והח										

図表 1-4 事業実施報告(様式)(2枚目)

(目標値未達	コ. 最も影響の 大きい理由											
の場合のみ) 実績値累計の	サ . 次に 影響の 大きい理由											
目標未達理由 設問クの「目標値に	特に設問コで 外的要因を選 択した場合はご回答(ださい。	< 凡例:選択肢>	外的要因	計画不適切	その他	不明事業未実施	_					
対する達成度合い,の 回答結果を踏まえて、	Norwell went a record		場合は、その内容をご記入くた		COLE	1						
目標値未達の場合の みご記入(ださい。												
供用開始時期の確認	図 「仝昌]			<u> </u>								
	設の供用開始時期(まだ開始)	していない場合は開始見	込時期)について、お聞かせく	ださい。	<凡例:選択肢>							
整備文	対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期 H 年	月(見込み)		開始済まだ開	始していない						
「まだ開発	'まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。											
	用を開始していない理由				施設の一部が未完成 内部での調整が未完成		\equiv					
1 20	D他」を選択した場合の理由				指定管理者等との証 施設を利用する事業	明整が未完了	=					
	の旧。を歴がびた場合の産出				その他	日ド小八尺						
	創生への効果 [全員] 目標値に対する達成度合い」の	回答結果を 談 事えて総合	:的にご判断のトで 本存付金	を事業の地方創生への効果に	リリア お開かせ(ださ!)							
4 . [X 0] 2 077	事業効果	日告前来を始まれて総合	< 凡例:選択肢 >	2 学来 0.16万 <u>周王</u> 、00 加未 1.2	vic omine veci							
			地方創生に非常に効果的であ 地方創生に相当程度効果があ		を成するなど、大いに成果が得られたとみも 全しなかったものの、概ね成果が得られた							
		-	地方創生に効果があった		まいなかったものの、事業開始前よりも取組が							
			地方創生に対して効果がなかっ 効果の有無はまだわからない		よりも悪化した、もしくは取組としても前進 開始前等の理由により、効果発現時期が		_					
こ. 自立性担保の進捗			20末の日無ほよに70つない	77 - 32 HILA INCUBANO PETITIS	8知明号の注用に4.7、20米元が1917	a Capar o Congo na Java na						
自立化の進捗状況												
5 . 本事業の目	立化に向けた見込みについて、お	間がせください。			(もしくは)」と回答いただ 進捗状況について、お聞かせくだ							
	自立化	の見込み			平成29年度事業	を踏まえた自立化の進捗						
< 凡例: i	選択肢 > 源による自立化を見込んでいる			<凡例:選折	肢 > 自主財源等を確保できる目処が立ってい	12						
	共団体の一般財源負担による自立化を	見込んでいる			ロ王和 訳号を確保できる目処が立っている	5						
自立化	は見込んでいない			自主財	源等を確保できる目処は立っていない							
自立化の課題 [金	≧員] :事業を踏まえて、取組みの自立	ルにカルマ神豚に感じて	12 . I . 7 = L+	78 4 War 247 1 / 424 1								
	:手来で始まんて、収組のい日立 収入・財源の確保、ビジネスモデ			(共体的にこ記入\たさい。								
) 事業の実施状況												
事業実施時に留意し 7 . 貴団体が本語	ルた頃日 [全貝] 事業を実施するにあたって留意し	た項目についてお聞かせく	ださい。(はいつ(でも)									
	5項目の詳細は、内閣府から公表して	「いる「地方創生事業実施の	ためのガイドライン」総論事業	単化プロセス編に記載していますので、	必要に応じてご参照ください。							
	事業手法の検討段階】 地域住民や利害関係者との話し	っ合いを通じて課題やニー	ズを明確化している			団体内の複数部局や様々な分野の民間						
	定量的・客観的な分析を通じて	地域の実態やニーズを捉	えている	企業と連携してい カ. スケールメリットや	る 人材・ノウハウ融通のため、複数の)地域間で連携している						
=	地域の特色ある資源や強みを活					本等の既存組織・ネットワークを活用している						
I.	事業手法の検討に外部人材・気	口見を活用している		ク. 関係者の役割・	『任について明確化している							
【事業の具体化				_								
	資金調達の方法や事業採算性 ブロセスを明確化している	など事業が継続性をもって	白走していくことのできる	サ. 事業終了までの話	詳細な工程計画(四半期単位、)	月単位等)を策定している						
	経営視点からの検証のため、事態 見ある外部専門家から助言を受		活用している、または知	シ.事業と直接性があれる。	5以、客観的な成果を表すKPIを	選定し、妥当な水準の目標値を設定して						
【事業の実施・総				_		<凡例:選択肢>(セ、タ共通)						
	事業実施主体間で定期的にコ			記コミュニケーションの頻度)	月1回以上 四半期に1回程度						
<u> </u>	KPIの進捗について定期的に管			記進捗管理の頻度)	半期に1回程度 1年に1回程度						
	担い手となるキーパーソンや、事ま 事業の目的・目標や生じつつある					o改善に参加できる仕組みをつくっている						
【事業の評価・改												
F. :	外部組織や議会等により事業の				まえて対応策を決定し、実行に移							
	KPIの達成状況を定期的に確認	図し、未達成の場合はその	要因を分析している	ヌ. 事業の改善方針	について次年度以降の事業計画	に反映している						

図表 1-5 事業実施報告(様式)(3枚目)

果検証			
議会による効果検証 [全員]			
8.議会による効果検証の有無、時期について		<凡例:選択肢>	
議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期	実施した実施予定	実施しない(予定)
	H 年 月		
外部組織による効果検証 [全員]	<u> </u>		
9 . 外部組織による効果検証の時期、本事業	の評価について、お聞かせください。		
外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価	
FI DI MENNIO O O POSTO IN MENNIO I SAM	H 年 月	71 00 00 00 00 00 00 00 00	
		10.10000000000000000000000000000000000	
	<	凡例:選択肢> 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。との意見	
		地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。との意	II.
事業実施状況の見直し			
10.設問8または設問9で「実施した」と回	答いただいた方のみ、お答えください。		
議会または外部組織による効果検証を通	た、事業の実施状況の見直しについて、お聞か	せください。 <凡例:選択肢>	
効果検証を通じた	事業見直しの状況	効果検証において 'ざ	牧善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
			牧善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
			牧善が必要、との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない
		施設の供用開始から	ままだ日が浅い等により、事業の実施状況の良し悪しはまだ判断できない
業を進める中での課題・苦労、及びそれに対す	5取組の修正・改善		
11. 平成 29 年度の事 業を進める中での課題・	苦労について、お聞かせください。 [全員]		
事業を進める中での課題・苦労の有無			
チャー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<凡例:選択肢>		
	課題・苦労があった	課題・苦労はほとんどなかった	課題・苦労は全くなかった
11 1 処間1177 細暗.並以がセーナー	-		
	<u>申言viiににいにガリッか</u> の含ん\たさい。以下の	中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞か	C (ICCV)
特に苦労したこと(3つまで)			
	<凡例:選択肢>		
	事業推進体制の検討		庁内·組織内 (幹部、原課、財政課等) との調整·合意形成
	事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・		庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成
	ビジネスモデル・資金繰りの検討		現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
	事業実施場所(施設・設備)の検討 規制・許認可への対応		共同申請者との調整·合意形成 その他(例:予期せぬ外部環境変化が起こった 等)
	100 1 1 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		については、共同申請事業の場合のみ、選択ください。
	「 その他」を選択した場合は、その内容を		
注)施設整備計画の申請時点での想入	との相違点に対し、取組の事中(平成29年度内)	おいて、修正・改善により取組を前述させた点をお聞かせく	(£2),
		について、可能な範囲で具体的にご記入ください。	
注)施設整備計画の申請時点での対し	で、平成29年度事業成果を踏まえたPDCAによる事	養改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせく	(ださい,
後の事業展開方針			
13.本事業の今後の方針について、お聞かせく	ださい。 [全員]		
今後の方針			
< 凡例:選択肢 >			
事業の継続(計画通りに事			業実施を予定していたが中止する(または、した))
	であったことから取組の追加等更に発展させる) 不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行		り事業を終了する(または、した))
事業の以言 (事業の効果が	,	~//	
その他			
事例の自己推薦 [全員]			
14.「地方創生関係交付金の活用事例集」の	掲載事例として、本事業を取り上げるべきかにつ	いて、理由とともにお聞かせください。	<凡例:選択肢>
事例の白己性薬			計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
事例の自己推薦			課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
「その他の理由により推薦する」を			課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
選択した場合の推薦理由			その他の理由により推薦する
			特に推薦しない
他の地方創生関係交付金の活用状況 [全員		るの44の後亡剑圧関係六八つさば四! テいキナン	0 / H11/37#1
		その他の地方創生関係交付金を活用していますか	
平成26年補正·地方創生先行型		平成27年補正·地方加速化交付金を	
平成28年当初 · 地方創生推進交	寸金を活用した。	平成29年当初‧地方創生推進交付金	を活用した。
平成30年当初·地方創生推進交	寸金を活用している。	平成29年補正·地方創生拠点整備交	を付金を活用している。
平成28年補正‧拠点整備交付金	以外に地方創生関係交付金活用実績はない。		
	以 F 7	全て終了です。	

1.2 事業実施報告の送付・回収

平成 30 年 9 月に内閣府よりメール添付にて、拠点整備交付金事業を実施する全ての地方 公共団体担当者宛に、事業実施報告(様式)を送付し、平成 30 年 10 月を期限として回答 を依頼した。

回収に当たっては、明らかな誤記載や項目間の不整合等について、地方公共団体への確認 も踏まえつつ修正を行った。

第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

2.1 分析方針

分析は平成31年1月末までに回収した計1,133件の「事業実施報告」を対象とした。 採択件数は計1,174事業であり、そのうち事業取下げ等を除いた報告対象件数は1,133事業であるため、回収率は100%である。

また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った(例:事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等)。

- ・ 事業の基礎情報 (2.2.1 参照) 事業テーマ、単独・広域の別、実施主体の別(都道府県・市町村) 実績額、 他の地方創生関係交付金の活用状況
- ・ 事業のプロセス (2.2.2 参照) 事業実施時に留意した項目、効果検証の有無、自立化の進捗
- ・ 事業の結果 (2.2.3 参照)

 KPI の実績、地方創生への効果認識、事業を進める中での課題・苦労
- 今後の展開 (2.2.4 参照)今後の方針
- · 経済波及効果 (2.2.5 参照)

項目間の因果関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

事業の基礎情報 [2.2.1] 事業のプロセス [2.2.2] 事業の結果 [2.2.3] 今後の展開 [2.2.4] 1) 事業実施時に留意 1) 事業テーマ 1) KPIの実績 1) 今後の方針 した項目 2) 単独事業·広域事業 2) 地方創生への効果 2) 効果検証の有無 3) 実施主体 (都道府県·市町村) 3) 事業を進める中で 3) 自立化の進捗 の課題・苦労 4) 実績額 5) 他の地方創生関係 4) 供用開始時期 交付金の活用状況 ■ は因果関係(の可能性)を表す 経済波及効果 [2.2.5]

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ

2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、今後の展開、経済波及効果の分類別に分析結果を示す。

2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通り。

図表 2-2 事業実施報告の提出数(平成31年1月末時点)

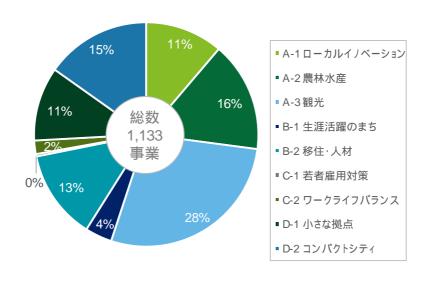
広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

	事業テーマ			事業実施報告の提出数									
	単独事業	広域事業	計	都道府県 事業	市町村 事業	計							
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	109	18	127	58	69	127						
	A-2.農林水産	180	0	180	87	93	180						
	A-3.観光	312	5	317	60	257	317						
B.地方への	B-1.生涯活躍のまち	44	0	44	0	44	44						
ひとの流れ	B-2.移住・人材	146	0	146	8	138	146						
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	4	0	4	0	4	4						
	C-2.ワークライフバランス	22	0	22	2	20	22						
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	121	0	121	2	119	121						
	D-2.コンパクトシティ	168	4	172	20	152	172						
計	1,106	27	1,133	237	896	1,133							

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野(ローカルイノベーション、農林水産、観光)が、 全体の5割強を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の約3割を占める。働き方 改革分野(若者雇用対策、ワークライフバランス)が最も少なく、全体の2%程度。

図表 2-3 事業テーマ別事業数



2) 単独事業・広域事業の別

単独/広域別では単独事業が大半を占めている。ローカルイノベーションのみ広域事業の割合が 14%で他に比べて高い。

0% 40% 60% 80% 100% 20% A-1 ローカルイノベーション N=127 A-2農林水産 N=180 A-3 観光 N=317 B-1 生涯活躍のまち N=44 B-2 移住·人材 N=146 C-1 若者雇用対策 N=4 C-2 ワークライフバランス N=22 D-1 小さな拠点 N=121 D-2 コンパクトシティ N=172 N=1,133 全体 ■単独 ■広域

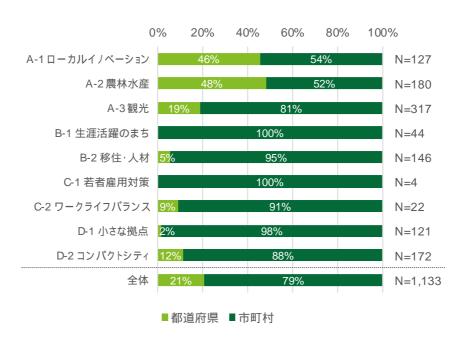
図表 2-4 単独事業・広域事業別の事業数

広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

3) 事業主体の別

実施主体の別(都道府県、市町村)では、全体の 21%が都道府県であり、残りが市町村である。農林水産やローカルイノベーションの分野で都道府県事業の割合が 5 割弱と高い。

図表 2-5 実施主体別の事業数



4) 事業実績額

1事業当たりの事業実施額(国費単費合計)は平均で1億1,542万円。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も大きく、平均1億7,628万円。

図表 2-6 1事業当たりの事業実績額(事業テーマ別)



単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均 1 億 1,456 万円に対して広域事業は 1 団体当たり平均 1 億 5,098 万円。

事業実績額(万円)
0 4000 8000 12000 16000
単独 11,456

広域 15,098

図表 2-7 1 事業当たりの事業実績額(単独事業・広域事業の別)

実施主体別では、都道府県事業の平均 1 億 9,125 万円に対して、市町村事業は平均 9,537 万円でおよそ 2 倍の開きがある。



図表 2-8 1事業当たりの事業実績額(事業主体別)

5) 他の地方創生関係交付金の活用状況

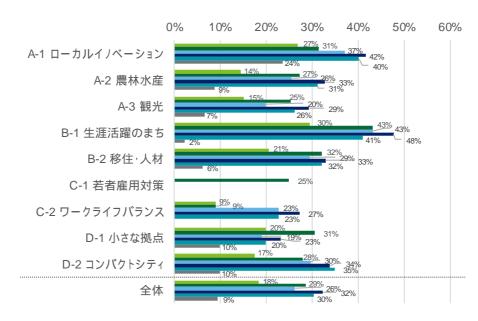
概ね 6 割程度の事業が他の交付金を活用済みまたは活用中。分野別では、ローカルイノベーションや生涯活躍のまち分野において、特にその割合が高い。

0% 20% 40% 60% 80% 100% A-1 ローカルイノベーション N=127 16% 15% A-2 農林水産 N=180 A-3 観光 N=317 B-1 生涯活躍のまち N=44 B-2 移住·人材 N=146 C-1 若者雇用対策 N=4C-2 ワークライフバランス N=22 D-1 小さな拠点 N=121 D-2 コンパクトシティ N=172 全体 N=1,133

図表 2-9 他の交付金の活用状況(事業テーマ別)

■活用あり ■活用なし ■回答なし

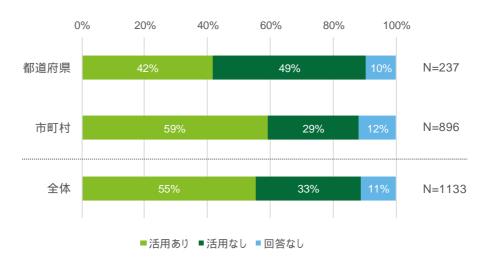
活用した交付金の種類別では、全体の約3割の事業が加速化交付金を活用済み。ま た、全体の3割以上の事業が平成29年度の推進交付金を活用済み。特に、ローカルイ ノベーションや生涯活躍のまち分野において、その割合が高い。



図表 2-10 他に活用した交付金の種類(事業テーマ別)

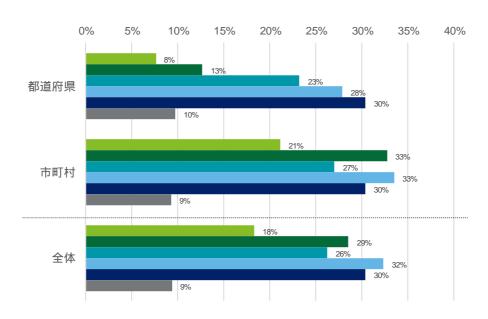
- ■平成26年補正·地方創生先行型交付金 ■平成27年補正·地方加速化交付金
- ■平成28年当初·地方創生推進交付金
- 平成29年当初·地方創生推進交付金
- ■平成30年当初·地方創生推進交付金
 - 平成29年補正 · 地方創生拠点整備交付金

実施主体別で比較すると、市町村事業では約6割の事業が他の交付金を活用してお り、都道府県事業に比べて割合が高い。



図表 2-11 他の交付金の活用状況 (実施主体別)

市町村事業において先行型交付金、加速型交付金を活用した割合が都道府県事業の それよりも特に高い。



図表 2-12 他に活用した交付金の種類(実施主体別)

- 平成26年補正·地方創生先行型交付金 平成27年補正·地方加速化交付金
- 平成28年当初·地方創生推進交付金 平成29年当初·地方創生推進交付金
- 平成30年当初·地方創生推進交付金 平成29年補正·地方創生拠点整備交付金

2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度に「地方創生事業実施のためのガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を作成し、平成 30 年 4 月に公表した。ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる 6 つの「先駆性要素」(自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成)を念頭に置いて、事業に取り組むにあたって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

拠点整備交付金事業の実施に当たっても、このガイドラインに沿った事業のプロセスが 求められることから、事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することによ り、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。具体的には、ガイドライン で定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ただし、今回の調査は平成 29 年度における事業実施内容を対象としており、当該期間に おいてガイドラインは未公表であった点に留意が必要である。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

PDCA の段階	取り組むべきこと		事業実施報告における確認項目
事業アイデア・ 事業手法の検討	課題・ニーズの 共有と明確化	ア.	地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題や ニーズを明確化している
< Plan >	定量的・客観的な 分析	イ.	定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズ を捉えている
	地域資源の活用	ウ.	地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活 用	Ι.	事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ.	異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、 団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携し ている
	地域間連携	カ.	スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、 複数地域間で連携している
	既存組織・ネット	+ .	事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等
	ワークの活用		の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任 の明確化	ク.	関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化	自走を意識した計画	ケ.	資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性を
< Plan >			もって自走していくことのできるプロセスを明確化
	/3 W 45 - 1 4 45		している
	経営視点からの検証	□.	経営視点からの検証のため、事業実施経験のある
			人材を活用している、または知見ある外部専門家か
	 詳細な工程計画	++	ら助言を受けている 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位
	詳細な工作計画 	9.	等)を策定している
	適切な KPI 設定	シ.	事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を
			選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続	主体間コミュニケー	ス.	事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行
< Do >	ション		っている
			. 主体間コミュニケーションの頻度)
	こまめな進捗と質の		KPI の進捗について定期的に管理している
	管理		. KPI の進捗管理の頻度)
	安定した人材の確保		担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進め ていくマンパワーを確保している
	 地域の理解醸成を		事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、
	してはいば解している。 しなはは、 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	' '	事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業
	INC > INTIXACI/\		実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	テ.	地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善
			に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <check action=""></check>	外部による効果検証	۲.	外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価 検証している
	KPI 未達成の要因 分析	ナ.	KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合は その要因を分析している
	事業改善方針の	= .	事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移し
	明確化]	ている
	事業改善方針の	ヌ.	事業の改善方針について次年度以降の事業計画に
	反映		反映している

上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部機関それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや進捗状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

1) 事業実施時に留意した項目

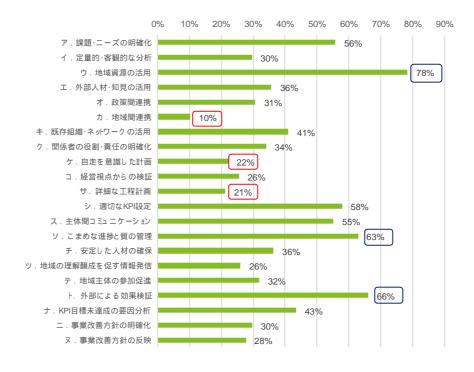
(ア) 全体傾向

ガイドライン公表(平成30年4月)前の事業実施ということもあり、「取り組むべきこと」の実施率は高くない。

項目別では、「ウ.地域資源の活用」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」、「ト.外部による効果検証」の実施率が比較的高く、6割を超える。

一方で、単独事業が大半を占めることから、「カ.地域間連携」が低く1割程 度。

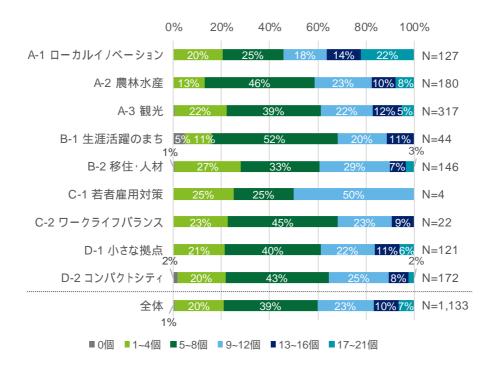
また、「ケ.自走を意識した計画」、「サ.詳細な工程計画」の実施率は全体の2割程度にとどまる。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。



図表 2-13 「取り組むべきこと」の実施状況

(イ) 事業テーマ別の傾向

「取り組むべきこと」21 項目の 8 割以上 (17 項目以上) を実施した事業の割合は全体の 7%。事業テーマ別ではローカルイノベーション分野でその割合が大きい。



図表 2-14 実施した取組数(事業テーマ別)

事業テーマ別の取組内容を見ると、主に以下の特徴がある。

・ローカルイノベーション分野:「カ.地域間連携」、「キ.既存組織・ネットワークの活用」、「ケ.自走を意識した計画」、「コ.経営視点からの検証」等の実施率が高い。

本分野は創業・起業支援など企業経営を支援する事業が多くあることから、 交付金事業の実施に当たっても自立化に向けた取組が進んでいるものと想定される。また、他のテーマに比べて広域事業の割合が高いこともあり、地域間連携の割合が高い。

・生涯活躍のまち分野:「ス.主体間コミュニケーション」、「テ.地域主体の参加促進」の実施率が高い一方で、「サ.詳細な工程計画」、「チ.安定した人材の確保」の実施率が低い。

生涯活躍のまちづくりに向けて地域住民等とのコミュニケーションを取りつ つ推進されていることがうかがえる。一方で、安定した人材の確保といった事 業継続の体制構築に向けた取組には課題があるものと考えられる。 ・ワークライフバランス分野:「ウ.地域資源の活用」、「コ.経営視点からの検証」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」、「ナ.KPI 未達成の要因分析」等の実施率が低い。

テーマの性質上、地域資源の活用と組み合わせて実施されるケースは少ない ものと考えられる。また、事業の検証評価の体制には課題があるものと考えら れる。

・小さな拠点分野:「ア.課題・ニーズの明確化」、「テ.地域主体の参加促進」の実施率が高い。

地域住民等を巻き込みながら事業を推進していることがうかがえる。

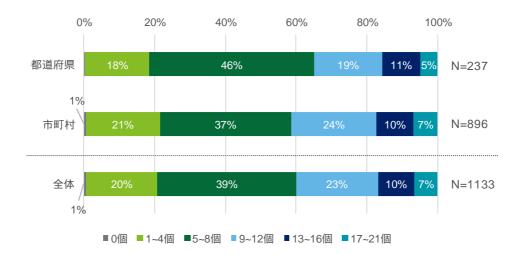
図表 2-15 「取り組むべきこと」の実施状況

全体と比べて10ポイント以上高い項目 全体と比べて10ポイント以上低い項目

						全体と比べ	て10ボイント	头上低い頃日		
		A-1 ローカル	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍		C-1 若者雇用			D-2 コンパク
	N=1133	イノベーション N=127	N=180	N=317	のまち N=44	<u>人材</u> N=146		イフバランス N=22	拠点 N=121	トシティ N=172
ア. 課題・ニーズの明確化	56%	58%	56%	53%	61%	53%	75%	41%	72%	50%
イ. 定量的・客観的な分析	30%	39%	32%	29%	30%	24%	25%	41%	30%	24%
ウ. 地域資源の活用	78%	80%	84%	82%	66%	75%	75%	41%	70%	80%
エ. 外部人材・知見の活用	36%	49%	33%	39%	36%	30%	50%	32%	31%	31%
オ.政策間連携	31%	46%	23%	26%	32%	28%	0%	27%	36%	36%
力. 地域間連携	10%	25%	12%	8%	2%	8%	0%	5%	13%	4%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	41%	60%	37%	41%	39%	31%	25%	32%	46%	40%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	34%	48%	27%	33%	30%	34%	50%	27%	35%	33%
ケ. 自走を意識した計画	22%	35%	23%	23%	14%	17%	25%	18%	21%	17%
コ.経営視点からの検証	26%	39%	29%	30%	18%	16%	25%	9%	23%	17%
サ.詳細な工程計画	21%	33%	15%	23%	5%	25%	0%	23%	19%	19%
シ. 適切なKPI設定	58%	67%	66%	57%	57%	53%	50%	73%	49%	52%
ス.主体間コミュニケーション	55%	56%	55%	56%	66%	49%	75%	50%	63%	52%
ソ. こまめな進捗と質の管理	63%	78%	70%	60%	59%	61%	25%	50%	55%	60%
チ. 安定した人材の確保	36%	50%	35%	35%	20%	33%	50%	36%	41%	34%
ツ. 地域の理解醸成を促す情報発信	26%	33%	30%	21%	23%	30%	25%	27%	24%	24%
テ.地域主体の参加促進	32%	35%	31%	28%	48%	29%	25%	27%	43%	30%
ト. 外部による効果検証	66%	69%	74%	69%	57%	62%	50%	59%	62%	60%
ナ. KPI目標未達成の要因分析	43%	57%	46%	43%	41%	51%	25%	27%	36%	34%
二. 事業改善方針の明確化	30%	44%	27%	31%	23%	27%	0%	18%	25%	29%
ヌ.事業改善方針の反映	28%	41%	35%	26%	20%	19%	0%	9%	26%	26%

(ウ) 実施主体別の傾向

実施主体別に見ると、市町村事業の方が「取り組むべきこと」を 8 割以上 (17項目以上)実施した事業の割合が若干大きいものの、目立った差異は見られない。



図表 2-16 実施した取組数(実施主体別)

項目別にみると、多くの項目で市町村事業による実施率が都道府県事業の実施率を上回っている。特に、「エ.外部人材・知見の活用」、「オ.政策間連携」、「コ.経営視点からの検証」、「ス.主体間コミュニケーション」といった外部主体との連携が必要な項目は、市町村事業の方が充実している。一方で、「シ.適切な KPI 設定」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」といった KPI の設定や進捗管理に関する項目は、都道府県事業の方が充実している。

図表 2-17 「取り組むべきこと」の実施状況(実施主体別)

全体と比べて10ポイント以上高い項目 全体と比べて10ポイント以上低い項目 全体 都道府県 市町村 N=1133 N=237 N=896 ア.課題・ニーズの明確化 59% 569 459 イ. 定量的・客観的な分析 309 31% 29% ウ. 地域資源の活用 78% 74% 79% エ、外部人材・知見の活用 36% 才.政策間連携 31% 20% 34% 力. 地域間連携 10% 11% 10% キ. 既存組織・ネットワークの活用 41% 39% 42% ク. 関係者の役割・責任の明確化 34% 31% 35% ケ. 自走を意識した計画 22% 21% 22% コ.経営視点からの検証 26% 15 28% サ.詳細な工程計画 21% 23% 21% シ. 適切なKPI設定 58% 699 55% ス.主体間コミュニケーション 58% ソ、こまめな進捗と質の管理 63% 78% 59% チ.安定した人材の確保 36% 32% 37% 24% ツ. 地域の理解醸成を促す情報発信 26% 32% テ、地域主体の参加促進 329 ト. 外部による効果検証 66% 66% 68% ナ. KPI目標未達成の要因分析 439 49% 42%

2) 効果検証の状況

(ア)事業テーマ別の傾向

二.事業改善方針の明確化

ヌ. 事業改善方針の反映

事業未実施の1事業を除き、全ての事業が外部または議会いずれかによる効果 検証を実施(予定含む)しており、全体の93%の事業が双方の効果検証を実施(予 定含む)している。

30%

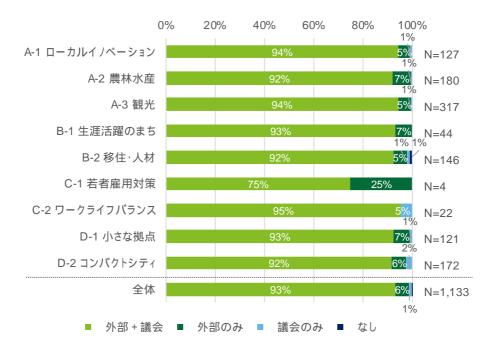
28%

29%

33%

30%

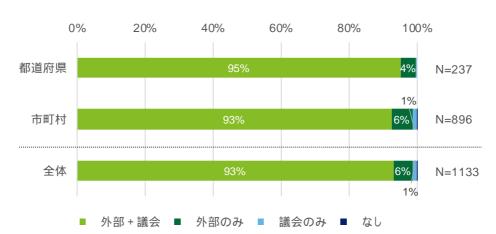
26%



図表 2-18 効果検証の状況(事業テーマ別)

(イ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、市町村事業に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施(予定含む) した割合が若干高い。



図表 2-19 効果検証の状況(事業主体別)

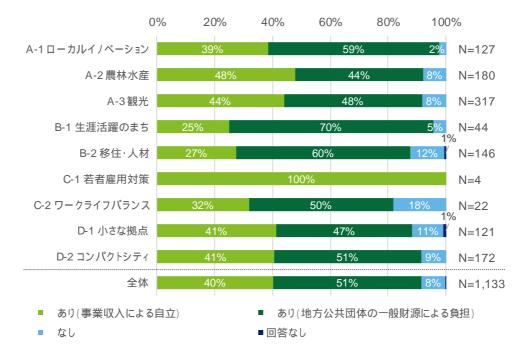
3) 自立化の進捗

(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の 4 割の事業が事業収入による自立を見込んでいる。一般財源負担による自立を含めると、9 割の事業で自立化を見込んでいる。

テーマ別に比較すると、若者雇用対策、農林水産、観光の各分野において、事業 収入による自立化を見込む事業の割合が高い一方で、生涯活躍のまち、移住・人材、 ワークライフバランスでは、自立化を見込む事業の割合が低い。

農林水産(農林水産物の販売収入等) 観光(観光拠点における販売収入等)の 各テーマでは、収益事業を実施する事業が多くある一方で、移住・人材、ワークラ イフバランスの各テーマでは、地方公共団体自身の行政サービスとしての側面が 強く、まとまった事業収入が見込まれない事業が多いためと考えられる。



図表 2-20 実施計画時点における自立化の見込み(事業テーマ別)

注) 事業収入による自立: 交付金や地方公共団体の一般財源に頼らない事業運営

平成29年度の事業実施を踏まえて、4割程度の事業が事業収入や地方公共団体の一般財源を確保できる目処が立っている。一方で、供用開始から日が浅いまたは供用開始前の事業も多く、1割強の事業は現時点でこれらの財源確保の目処が立っていない。

テーマ別に比較すると、ローカルイノベーション、農林水産の各分野では、必要な事業収入等を確保している割合が高い。一方で、若者雇用対策、コンパクトシティ、小さな拠点の各分野では、必要な事業収入を確保できている割合が低く、3割以下にとどまる。

0% 20% 40% 60% 80% 100% 2% A-1 ローカルイノベーション 44% 4%/ N=127 12% <mark>7%</mark> N=180 34% A-2農林水産 A-3 観光 B-1 生涯活躍のまち B-2 移住·人材 C-1 若者雇用対策 N=4C-2 ワークライフバランス N=22 D-1 小さな拠点 10% N=121 D-2 コンパクトシティ 9% N=172 全体 37% 41% 14% 8% N=1,133

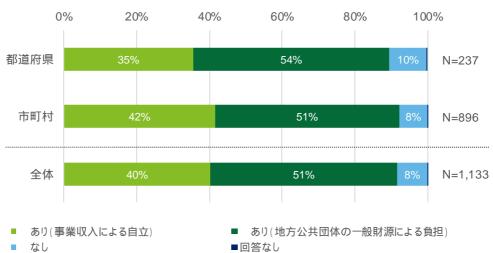
図表 2-21 自立化の進捗状況(事業テーマ別)

- 必要な事業収入等を確保
- 必要額の一部を確保
- 事業収入等を確保できる目処は立っていない■回答なし

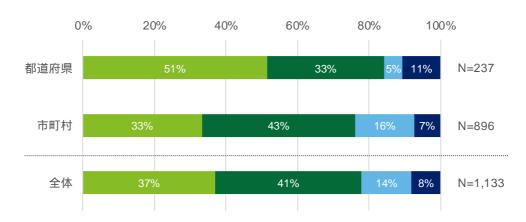
(イ) 実施主体別の傾向

市町村事業において、事業収入による自立を見込む割合が都道府県事業に比べ て高い。

図表 2-22 実施計画時点における自立化の見込み(実施主体別)



平成 29 年度の事業実施を踏まえた進捗状況を見ると、必要な事業収入等を確保できた事業の割合は、都道府県事業の方が市町村事業に比べて高い結果となっている。



図表 2-23 自立化の進捗状況(実施主体別)

- 必要な事業収入等を確保できる目処が立っている
- 必要額の一部を確保できる目処が立っている
- 事業収入等を確保できる目処は立っていない
- ■回答なし

4) 供用開始時期

(ア) 事業テーマ別の傾向

事業実施報告時点で全体の 9 割以上が供用を開始している。供用を開始していない事業のうち、観光分野が4割弱を占めている。

20% 40% 0% 60% 80% 100% A-1 ローカルイノベーション 8% N=127 A-2 農林水産 7% N=180 12% A-3 観光 N=317 B-1 生涯活躍のまち 11% N=44 B-2 移住·人材 6% N=146 C-1 若者雇用対策 N=4C-2 ワークライフバランス 5% N=22 D-1 小さな拠点 4% N=121

図表 2-24 供用開始状況(事業テーマ別)

■ 開始済 ■ まだ開始していない ■回答なし

D-2 コンパクトシティ

全体

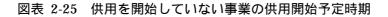
事業実施報告時点で供用を開始していない事業について、供用開始予定時期の内訳は以下の通り。約7割が平成30年度内、約3割が平成31年度以降の供用開始を予定している。

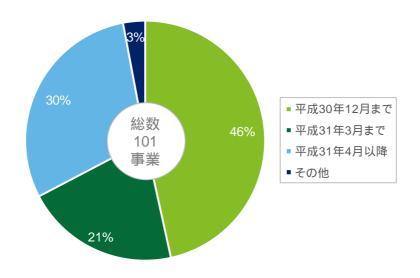
12%

9%

N=172

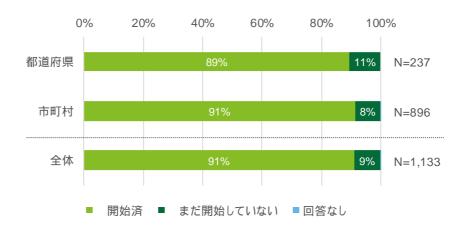
N=1,133





(イ) 実施主体別の傾向

実施主体別では、都道府県事業、市町村事業ともに約 9 割が供用開始済みであり、両者に目立った差異は見られない。



図表 2-26 供用開始状況(実施主体別)

2.2.3 事業の結果

拠点整備交付金事業は、交付金を活用して地方創生の拠点となる施設を整備するものであり、本調査の対象期間である平成29年度は主として施設の建設・改修等が行われている。 そのため大半の事業において、事業のアウトプットやアウトカム等の効果が発現するのは、施設が本格的に供用される平成30年度以降となっている。

したがって、以降で記述する平成 29 年度事業の結果は、平成 30 年度以降の事業の結果 を踏まえて変更となる可能性があることに留意が必要である。

1) KPI の実績

(ア) 事業テーマ別の傾向

KPI の設定状況

1 事業当たりの KPI 数は平均 2.7 個。事業テーマ別の KPI 数に大きな差異は見られない。

KPI数 0 1.5 2.5 3 3.5 0.5 A-1 ローカルイノベーション 2.72 A-2農林水産 2.70 A-3 観光 2.65 B-1 生涯活躍のまち 2.80 B-2 移住·人材 2.68 C-1 若者雇用対策 2.50

図表 2-27 1 事業当たりの KPI 数 (事業テーマ別)

KPI の分類

C-2 ワークライフバランス

D-1 小さな拠点

全体

D-2 コンパクトシティ

KPI 全体の約半数が 総合的なアウトカム。 交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の約9割がアウトカム指標。テーマ別では、若者雇用対策、移住・人材、農林水産の各分野における 総合的なアウトカムの割合が全体平均を上回る結果となっている。

2.86

2.73

2.74

2.70

移住・人材分野では、移住人口の増加などといった KPI が設定されやすく、 これらの KPI は交付金事業以外の既存の施策等による効果も含まれるため、 総合的アウトカムの割合が高いものと推測される。

0% 20% 40% 60% 80% 100% A-1 ローカルイノベーション 7% N=346 47% A-2農林水産 49 N=486 A-3観光 5% N=839 47% B-1 生涯活躍のまち 7% 1% N=123 46% B-2 移住·人材 5% N=392 C-1 若者雇用対策 N=10 C-2 ワークライフバランス 13% N=63 D-1 小さな拠点 10% 39% N=330 D-2 コンパクトシティ 7% N=472 48% 全体 6% N=3,061

■ インプット■ アウトプット■ 交付金事業のアウトカム■ 総合的なアウトカム

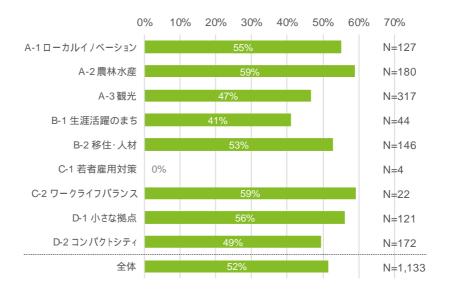
図表 2-28 KPI の分類 (事業テーマ別)

KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

少なくとも一つの KPI 目標を達成した事業は、全体の 5 割。テーマ別では、 農林水産やワークライフバランスの分野で達成率が高い。一方で、生涯活躍の まち分野では達成率が低く、全体平均より 10%程度下回る。

生涯活躍のまち分野では、移住や雇用創出という効果発現まで長期間を要する指標が KPI に設定される事業が多いこと等により KPI の進捗が遅れているケースが多い可能性がある。

図表 2-29 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合(事業テーマ別)

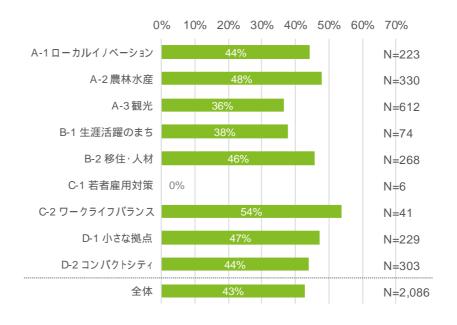


目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI は全体の 4 割程度。テーマ別では、ワークライフバランスの分野で達成率が高い。一方で、観光、生涯活躍のまち、若者雇用対策の各分野では達成率が低い。

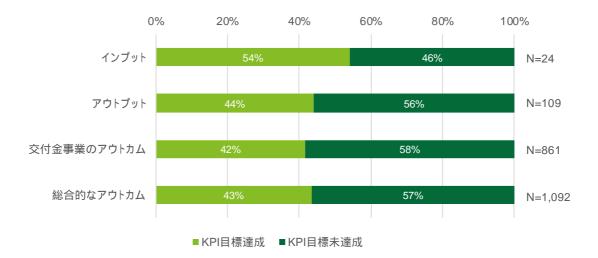
なお、一部の事業においては、施設の供用開始前である等の理由により KPI の目標値・実績値がともにゼロとなっている。 これらの KPI については母数 から除いている。

図表 2-30 目標値に達した KPI の割合(事業テーマ別)



ここで、KPI の分類別の目標達成割合を見てみると、 インプットで 5 割強、その他は4割強で全体的に達成割合が低い。

交付金事業により整備した施設を活用した取組の効果を測定するために設定された KPI が多いため、大半の事業が施設整備を終えたばかりの平成 29 年度末の時点では KPI の達成率が低くなっているものと考えられる。

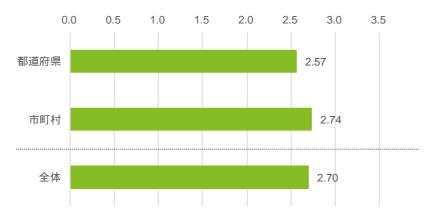


図表 2-31 KPI の分類別の目標達成状況

(イ) 実施主体別の傾向

KPI の設定状況

都道府県事業に比べて市町村事業の方が、1 事業当たりの KPI 数が多い傾向にある。



図表 2-32 1事業当たりの KPI数(実施主体別)

KPI の分類

都道府県事業は市町村事業に比べて総合的なアウトカムの割合が高い。

図表 2-33 KPIの分類(実施主体別)

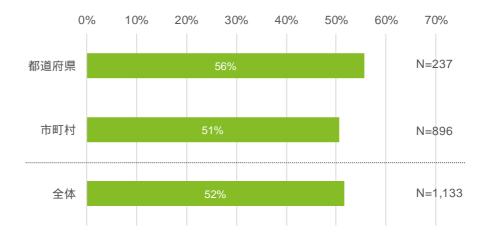


■ インプット■ アウトプット■ 交付金事業のアウトカム■ 総合的なアウトカム

KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

都道府県事業は、市町村事業に比べて KPI 目標を一つ以上達成した事業の 割合が若干高いものの、目立った差異は見られない。

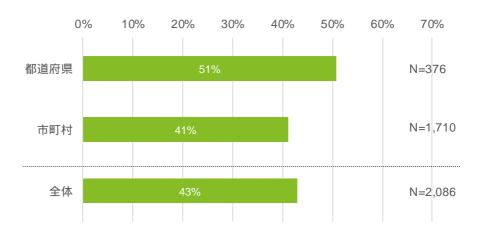
図表 2-34 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合(実施主体別)



目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI の割合についても、都道府県事業の方が市町村事業に 比べて若干高い。

なお、ここでも目標値・実績値がともにゼロの KPI については母数から除いている。



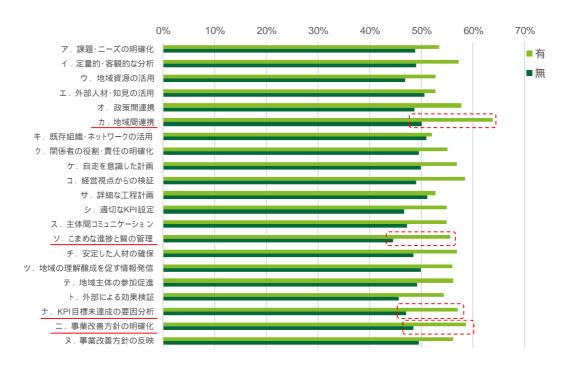
図表 2-35 目標値に達した KPI の割合 (実施主体別)

(ウ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、全ての項目について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

特に、「カ.地域間連携」、「ソ.こまめな進捗と質の管理」、「ナ.KPI 目標未達成の要因分析」、「二.事業改善方針の明確化」といった項目は、実施の有無によって KPI 目標達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、 KPI 目標の達成に貢献している可能性が考えられる。

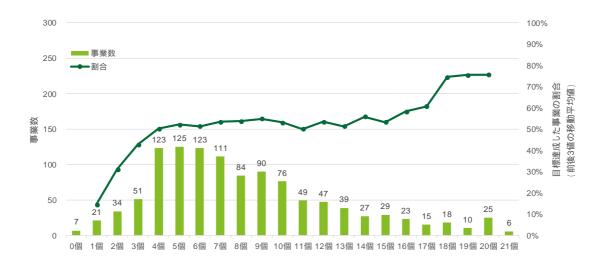




実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合を見てみると、概ね、「取り組むべきこと」の実施数が増加するに連れて KPI 目標達成した事業の割合は増える傾向。

事業プロセスの充実が、KPI 目標の達成に好影響を及ぼしているものと考えられる。

図表 2-37 KPI目標を達成した事業の割合 (「取り組むべきこと」の実施数別)



(工) 効果検証の状況との関係性

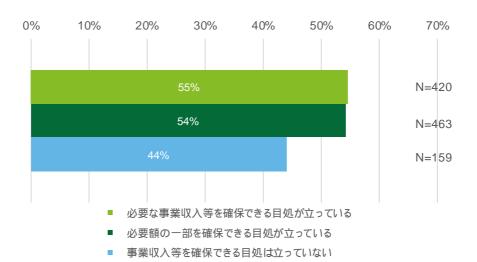
効果検証の実施方法別では、KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

0% 20% 40% 60% N=1,055 N=65 N=12 N=1 か部+議会 外部のみ ■ 議会のみ ■ なし

図表 2-38 KPI 目標を達成した事業の割合 (効果検証の状況別)

(オ) 自立化の進捗との関係性

事業収入や地方公共団体の一般財源により財源が確保できる(必要額の一部を含む)目処が立っている事業については、目処が立っていない事業に比べて KPI 目標を達成した事業の割合が大きい。



図表 2-39 KPI 目標を達成した事業の割合(自立化の進捗状況別)

2) 地方創生への効果認識

(ア) 事業テーマ別の傾向

地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は全体の 14%あるものの、 全体の 4 割以上の事業が効果の有無はまだわからないと回答している。これは、 施設が供用開始に至っていない、もしくは供用開始から間もない事業が多いこと が要因として挙げられる。

テーマ別では、移住・人材、小さな拠点の各分野において、地方創生への効果認 識が高い。

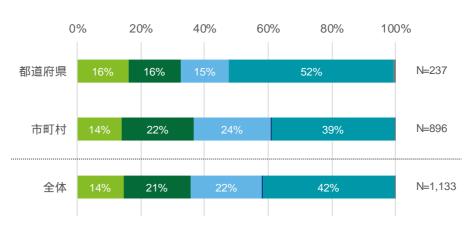
0% 20% 40% 60% 100% 80% A-1 ローカルイノベーション 16% 19% 23% 43% N=127 1% A-2農林水産 14% 19% N=180 A-3 観光 12% 20% N=317 B-1 生涯活躍のまち 9% 27% N=44 B-2 移住·人材 18% 23% N=146 C-1 若者雇用対策 50% N=4 C-2 ワークライフバランス 5% 23% 5% N=22 D-1 小さな拠点 17% 25% N=121 D-2 コンパクトシティ 16% 20% N=172 全体 14% 21% 22% N=1,133

図表 2-40 地方創生への効果認識の状況 (事業テーマ別)

- 地方創生に非常に効果的であった■ 地方創生に相当程度効果があった
- 地方創生に効果があった
- 地方創生に対して効果がなかった
- 効果の有無はまだわからない ■回答なし

(イ) 実施主体別の傾向

都道府県事業の方が市町村事業に比べて、地方創生に非常に効果的であったと 認識された割合が若干高いものの、効果の有無がまだ認識できていない事業が約5 割を占める。



図表 2-41 地方創生への効果認識の状況(実施主体別)

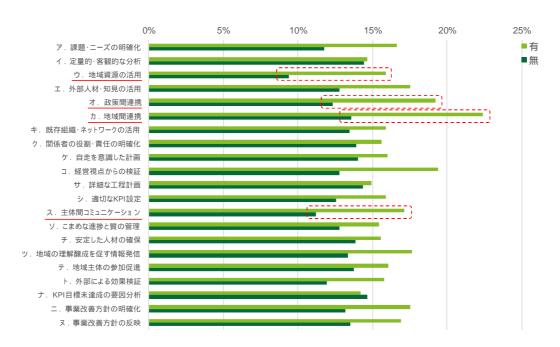
- 地方創生に非常に効果的であった■ 地方創生に相当程度効果があった
- 地方創生に効果があった
- 地方創生に対して効果がなかった
- 効果の有無はまだわからない ■回答なし

(ウ) 事業実施時に留意した項目との関係性

概ね全ての項目について、「取り組むべきこと」を実施した事業の方が地方創生 への効果認識が高い。

特に、「ウ.地域資源の活用」、「オ.政策間連携」、「カ.地域間連携」、「ス.主体間コ ミュニケーション」といった項目は地方創生への効果認識に貢献していると考え られる。

図表 2-42 地方創生への効果認識の状況(「取り組むべきこと」の実施有無別) (地方創生に非常に効果的であったと回答した割合)



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合を見てみると、概ね、「取り組むべきこと」の実施数が増加するに連れてその割合が高まる傾向。

事業プロセスの充実が、地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと 考えられる。

図表 2-43 地方創生への効果認識の状況 (「取り組むべきこと」の実施数別)

(地方創生に非常に効果的であったと回答した割合)

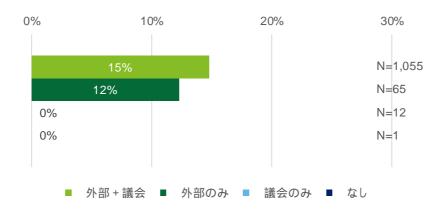


(工) 効果検証の状況との関係性

外部及び議会双方の効果検証を実施した事業では、いずれか一方のみの効果検証を実施した事業に比べて、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合が高い。

図表 2-44 地方創生への効果認識の状況(効果検証の状況別)

(地方創生に非常に効果的であったと回答した割合)

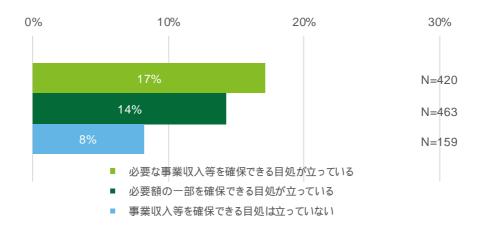


(オ) 自立化の進捗との関係性

自立化に向けた財源確保が進んでいる事業の方が、地方創生に非常に効果的であったと回答した割合が高い。地方創生への効果認識は、自立化の見込みなど交付金事業終了後の将来見通しも含めて判断されると考えられるため、自立化の進捗状況が地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと推測される。

図表 2-45 地方創生への効果認識の状況(自立化の進捗状況別)

(地方創生に非常に効果的であったと回答した割合)

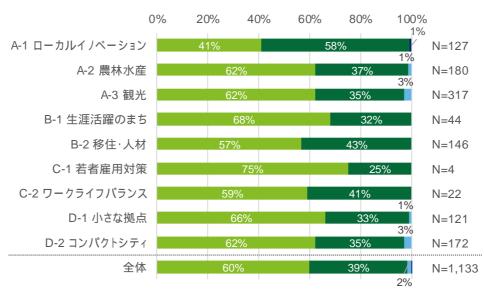


3) 事業実施時に感じた課題・苦労

(ア) 事業テーマ別の傾向

課題・苦労の有無

全体の 6 割の事業が、課題・苦労があったと回答。課題・苦労は全くなかったと回答した事業はほとんど無い。テーマ別では、若者雇用対策や、生涯活躍のまち、小さな拠点分野で課題・苦労があったと回答した割合が高い。



図表 2-46 課題・苦労の有無(事業テーマ別)

- 課題・苦労があった
- 課題・苦労はほとんどなかった
- 課題・苦労は全くなかった
- ■回答なし

課題・苦労の内容

設計・工程の見直し、 組織外との調整、 事業推進体制の検討に課題・ 苦労を抱えた事業が多い。

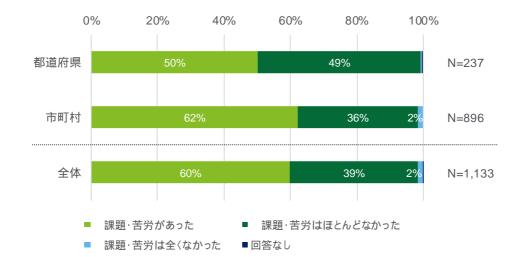
設計・工程の見直しについては、全事業(1,133事業)の3割程度が課題・苦労があったと回答。拠点整備交付金事業は、交付金事業としては原則として単年度で終了するため、期間内に施設を整備するために奔走した事業が多いと考えられる。

50 100 150 200 250 300 350 事業推進体制の検討 202 事業経営や技術ノウハウを 146 有する人材の確保・育成 ビジネスモデル・資金繰りの検討 77 事業実施場所の検討 141 規制・許認可への対応 85 庁内・組織内との調整・合意形成 198 庁外・組織外との調整・合意形成 231 現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し 321 共同申請者との調整・合意形成 5 その他 69

図表 2-47 課題・苦労の内容

(イ) 実施主体別の傾向

市町村事業では都道府県事業と比べて、課題・苦労を感じた割合が高い。



図表 2-48 課題・苦労の有無(実施主体別)

(ウ) 事業実施時に留意した項目との関係性

主要な課題として挙げられた、事業推進体制の検討、組織外との調整、設計・工程の見直し、のそれぞれに関して、「取り組むべきこと」の実施有無別に課題・苦労を感じた割合を集計した。

いずれの課題に関しても、概ね全ての「取り組むべきこと」について、これを実

施した事業の方が、課題・苦労があったと回答した割合が高い。

先述した通り「取り組むべきこと」を実施した事業の方が KPI 目標の達成度合 や地方創生への効果認識が高い点を勘案すると、これらの事業は「取り組むべきこと」を実施する中で課題・苦労に直面し、その解決を図ることで期待通りの成果を上げているものと推測される。

図表 2-49 課題・苦労を感じた事業の割合(事業プロセスの実施状況別)

(左: 事業推進体制の検討、中央: 組織外との調整、右: 設計・工程等の見直し)

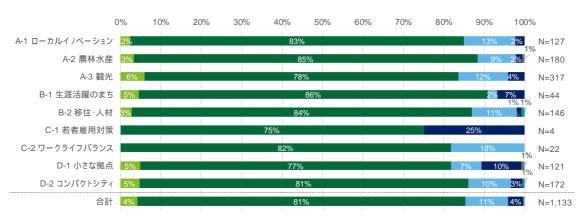


2.2.4 今後の展開

1) 今後の方針

(ア)事業テーマ別の傾向

生涯活躍のまちや、若者雇用対策、小さな拠点の各分野で、事業の見直しを行った割合が高い。



図表 2-50 今後の方針(事業テーマ別)

- 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- 事業の継続(計画通りに事業を継続する)
- 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))
- 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ■回答なし

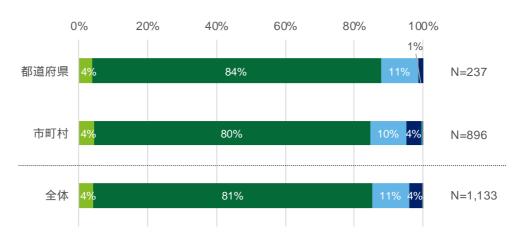
事業の中止に至った事業は計 2 件あり、それぞれの事業について要因を調査した結果、以下の理由が挙げられた。

- ・ 予定していた工事が工期内に完了しなかったため、事業を中止せざるを 得ず、修正・改善を行うに至らなかった。(コンパクトシティ、市町村、 単独)
- ・ 対象施設敷地内にある擁壁の建築確認済等が確認できないとの指摘があり、想定外の対応を迫られたため、当初設定したスケジュール内での事業 実施が不可能となった。(移住・人材、市町村、単独)

(イ) 実施主体別の傾向

実施主体別の傾向では目立った差異は見られない。

図表 2-51 今後の方針(実施主体別)

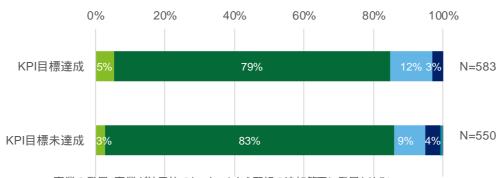


- 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- 事業の継続(計画通りに事業を継続する) 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))
- 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ■回答なし

(ウ) KPI の実績別の傾向

KPI 目標を一つでも達成した事業と全て未達成の事業とに分けて、今後の方針 を集計した結果を以下に示す。KPI 目標の達成有無で今後の方針に目立った差異 は見られない。

図表 2-52 今後の方針 (KPIの実績別)

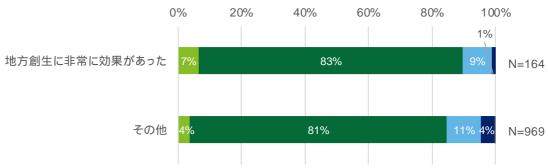


- 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- 事業の継続(計画通りに事業を継続する)
- 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))
- 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ■回答なし

(工) 地方創生への効果認識別の傾向

地方創生に非常に効果があったと認識している事業の方が、その他に比べて事業の発展や継続を予定する割合が若干高い。

図表 2-53 今後の方針(地方創生への効果認識別)



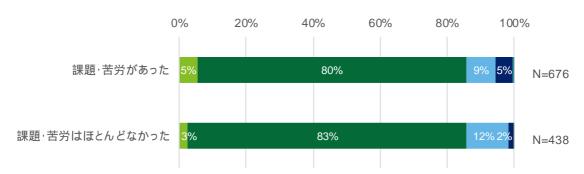
- 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- 事業の継続(計画通りに事業を継続する)
- 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))
- 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ■回答なし

(オ) 課題・苦労の状況別の傾向

課題・苦労の有無別に今後の方針を集計した結果を以下に示す。

課題・苦労の有無で今後の方針に目立った差異は見られない。

図表 2-54 今後の方針 (課題・苦労の状況別)



- 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- 事業の継続(計画通りに事業を継続する)
- 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(またはした))
- 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ■回答なし

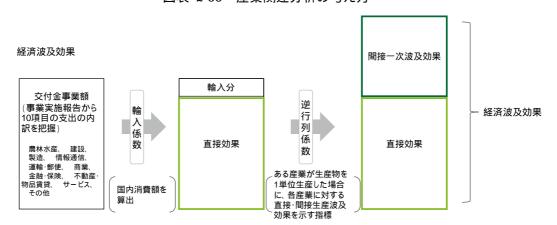
2.2.5 経済波及効果

各事業における支出額を基に、拠点整備交付金事業全体としての経済波及効果を産業連 関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果まで試算対象とした。

1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目(鉱業、電力等)を「その他」に括り、10項目の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目の比率毎に分配し、13部門ベースで産業関連分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。



図表 2-55 産業関連分析の考え方

輸入係数、逆行列係数は総務省「平成23年産業連関表」の13部門分類表を使用

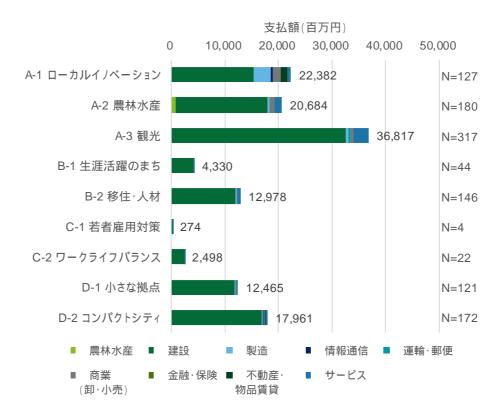
2) 拠点整備交付金事業の経済波及効果

(ア) 交付金事業費の支払内訳

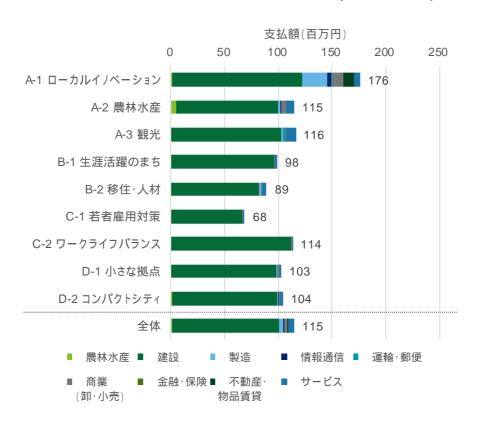
本調査の対象とした拠点整備交付金事業の交付金事業総額(国費単費合計)は、 1,300 億円。事業テーマ別の交付金事業額の支払先内訳は以下の通り。(その他 の支出額を ~ に比例按分により分配済み)

いずれのテーマにおいても、建設の割合が高い。

図表 2-56 交付金事業費の支払内訳(事業テーマ別)



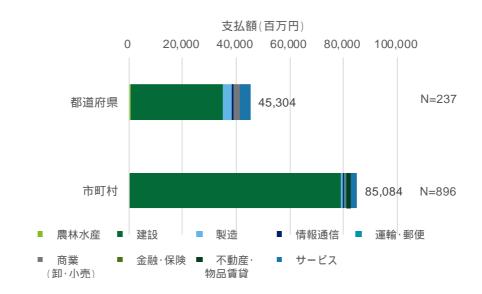
図表 2-57 1 事業当たりの交付金事業費の支払内訳(事業テーマ別)



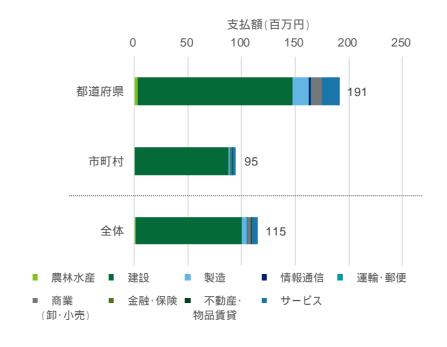
事業主体別での支払先内訳は以下の通り。

市町村事業では約 9 割が建設部門への支払であるのに対して、都道府県事業ではその割合は約7割である。都道府県事業の方が、施設の建設・改修といったハード事業以外のソフト事業への支払割合が高いものと考えられる。

図表 2-58 交付金事業費の支払内訳(実施主体別)

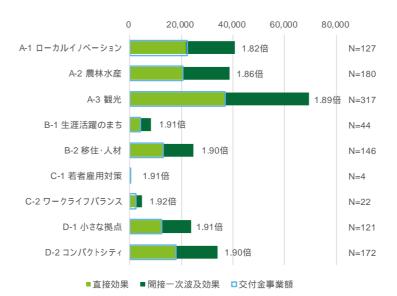


図表 2-59 1事業当たりの交付金事業費の支払内訳(実施主体別)



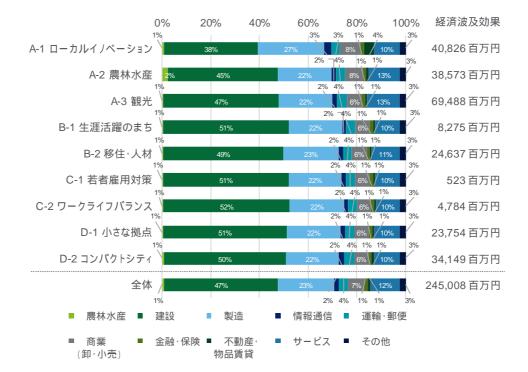
(イ) 経済波及効果

交付金事業の直接効果及び間接一次波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業費の 1.9 倍程度。



図表 2-60 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果

経済波及効果の部門別内訳を見ると、建設部門の経済波及効果が大きく、概ね全 てのテーマで 5 割程度を占める。



図表 2-61 経済波及効果の部門別内訳

第3章 事例研究

3.1 事例研究の対象とする事例の抽出

分析対象とした拠点整備交付金事業 1,133 事業の中から、以下の観点を考慮して詳細調 査対象とする 26 事例を抽出した。

さらに、詳細調査の結果及び有識者からの意見等を踏まえて、26 事例の中から代表的事例を各テーマで1事業ずつ計9事例選定し、現地調査の対象とした。

- 1) 適切な事業実施プロセスを踏んでいる事業
 - ・ 事業実施報告において、「事業実施時に留意した項目」(計 21 項目)の多くに留 意した事業
- 2) 水平展開すべき特徴的な事業
 - ・ 事業実施報告において、事例集の掲載事例として自己推薦された事業
 - ・ 「地方創生拠点整備交付金の交付対象事業における特徴的な取組事例」に掲載されている事業
- 3) 進捗が芳しい、もしくは前向きに取り組んでいる事業
 - ・ 事業実施報告において、KPI(交付金事業のアウトカム、もしくは総合的なアウトカム)の実績値が目標値を上回る事業
 - ・ 事業実施報告において、「今後の事業展開方針」が「継続」「発展」「改善」となっている事業
 - ・ 事業実施報告において、「課題・苦労があった」と回答しつつ、その課題・苦労 に対する取組内容を詳述している事業

事業分野別の詳細調査対象事例数、現地調査対象事例数は以下の通り。

		調査対象事例数	
事業分野	事業テーマ	詳細調査対象	現地調査対象 (内数)
	A-1 ローカルイノベーション	3	1
A. しごと創生	A-2 農林水産	4	1
	A-3 観光	4	1
D サナックトの泣れ	B-1 生涯活躍のまち	3	1
B. 地方への人の流れ 	B-2 移住・人材	2	1
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	1	1
し、 割さ 万以 早	C-2 ワークライフバランス	2	1
D ++~~(1)	D-1 小さな拠点	4	1
D. まちづくり	D-2 コンパクトシティ	3	1
合計		26	9

3.2 詳細調査の実施

3.2.1 電話ヒアリング調査の実施

詳細調査では、以下に示す調査票を作成のうえ、対象となる地方公共団体に情報提供を依頼した。その後、電話やメール等により以下の項目について確認を行った。

確認項目

確認項目	・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫	
	・・それによる効果	
確認項目	・ 関与した部署、職員数	
	・ 協議会の設置有無、構成	
確認項目	· KPI 指標の考え方	
	・ 目標値設定の考え方	
確認項目	· KPI 指標以外の効果 (想定外の効果、副次的効果 等)	
確認項目	・ 地域経済への効果(地元事業者への支払額)	

図表 3-1 事前情報照会票(様式)(1枚目)

地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査 詳細調査 事前情報照会票

	W		= W A	
	地方公共団体名		事業名	
上記事業につい のような工夫 を	トサイクルの各段階ごとの実施事項、工夫に いて、マネジメントサイクル (PDCA) の各段階ご をしておけばよかったとお考えか)、、また「その問題がみられた項目を中心にご回答(ださい。(全てを埋ん	とに、「どのような取組を行ったか」、「滞り 双組や工夫を行ったことによる効果、良か:	なく進めるために、どのような工夫を行った	プルダウン選択式 たか (、あるいは
段階	項目	実施事項·工夫点	回答欄 それによる効果	特に工夫し
	課題・ニーズの明確化 ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセブトの明確化	美顺争坝 "上大点	てもにより対象	項目
事業アイデア・ 事業手法の 検討 <plan></plan>	事業手法の検討 ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での 連携の検討			
	事業実施体制の構築 ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化			
事業の具体化 <plan></plan>	自立性の確保 ・自走を意識した計画 ・経営の視点からの検証			
	達成すべき目標・水準の設定 ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定			
事業の 実施・継続 <do></do>	事業の実施 ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・こまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施			
	事業の継続 ・安定した人材の確保 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進			
事業の 評価・改善 <check <br="">Action></check>	事業の評価体制・方法 ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握			
	改善への取組 ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画 への反映			

図表 3-2 事前情報照会票(様式)(2枚目) 2.事業の実施体制について 交付金事業の実施体制についてご教示〈ださい。 貴団体内の体制について 協議会等の設置について 本事業の遂行に当たって設立した協議会またはそれに準ずる組織についてご教示〈ださい。 本事業の遂行(企画立案、進捗管理、関係機関との調整等)を 担当している部署、職員についてご教示ください。 関与した部署 直接的に関与した 設置の 協議会等のメンバー構成 (部署名を列挙願います) 職員の人数 有無 (協議会メンバーの属性別の人数を記載願います) 貴団体を含む地方公共団体職員 当該事業分野に係る学識経験者 人 行政・事業評価に係る学識経験者 有 当該事業に係る利害関係者(ステークホルダー) 人 上記を除く、その他実務経験者 3.KPIの指標設定・目標値設定について 上記事業のKPI指標それぞれについて、<mark>指標設定・目標値設定の考え方</mark>をそれぞれご教示ください。 なお、指標設定・目標値設定の考え方をご記入いただ〈際の観点(例)を以下に例示します。 「KPI指標設定の考え方」をご記入いただ〈際の観点(例) 「目標値設定の考え方」をご記入いただ〈際の観点(例) 事業にとってどのような意味をなす水準として設定したか なぜその指標を設定したか 事業の自立を見据えた場合に、十分な水準か 途中時点での目標か、最終目標か等 どのような<u>根拠</u>のもと、どのような<u>考え方で</u>(定量的に)、その値を導き出したか (検討時の<u>思考プロセス、取り扱いやすさ</u>の留意等) 事業の遂行・継続・発展に当たり、その指標を<u>どう活用するか/してきたか</u> 目標値·実績値 KPI**指標** KPI指標設定の考え方 (参考) 目標値設定の考え方 目標値 4 . KPI指標以外の効果について 3.のKPI指標以外の本事業実施による効果についてご教示ください。(計画時点では想定していなかった効果、副次的効果など)また、効果につながったと考えられる要因についても可能な範囲で具体的にご記入ください。 予め想定していなかった 効果、副次的な効果(定 量的な効果の場合は数値 を含む) 効果につながったと 考えられる要因 5.地域経済への効果について 本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、拠点整備交付金の対象経費を責団体が直接支払った相手先についてご教示ください。 支払額の大きい順に、総支払額のおおむね8割程度をカバーするまで記載ください。 支払先事業所所在地 支払額 No. 相手先事業者名 業種 支払先が本社以外の事業所(支店、営業所等)の場合は、 当該事業所の所在地 [単位:千円] 貴団体内 同一都道府県内 2 3 都道府県外 4 6 8

NF

9 10

3.2.2 現地調査の実施

現地調査では、事前に送付した調査票、事業実施計画、事業実施報告等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。現地調査を実施した事例は以下の通り。

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1	ローカル イノベーション	鳥取県八頭町	イノベーター創造地域創出事業
2	農林水産	山形県	次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画
3	観光	山形県大石田町	地域資源を活かした観光拠点施設整備事業(大 石田駅前賑わい拠点施設)
4	生涯活躍のまち	山口県宇部市	まちなか活力再生「稼ぐ力」創出拠点整備計画
5	移住・人材	長野県木島平村	移住定住促進事業
6	若者雇用対策	和歌山県有田川町	旧田殿保育園施設リノベーション整備事業
7	ワークライフ バランス	宮城県白石市	農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実 現のための子育て支援・多世代交流複合施設 整備事業
8	小さな拠点	岡山県真庭市	廃校を活用した6次産業化拠点施設整備事業
9	コンパクトシティ	北海道夕張市	みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェ クト」

3.3 詳細調査の結果

3.3.1 地方公共団体内の実施体制

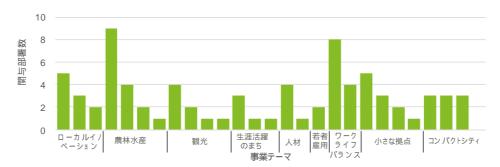
1) 関与部署数

詳細調査の対象とした地方公共団体において、拠点整備交付金事業の実施に直接的 に関与した部署数の分布を以下に示す。

全体の 4 分の 1 程度が単一部署で実施されている。特に、観光、生涯活躍のまちの 各分野ではその割合が大きく、5 割以上である。一方で、農林水産、ワークライフバラ ンスの各分野については関与部署数が多い。

図表 3-3 地方公共団体内の関与部署数



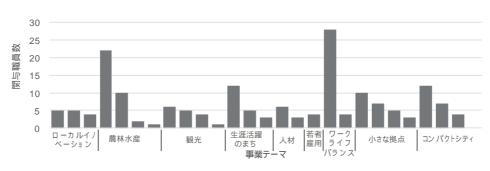


2) 関与職員数

拠点整備交付金事業の実施に直接的に関与した職員数は、平均 6.8 人、最大 28 人、 最小 1 人であった。



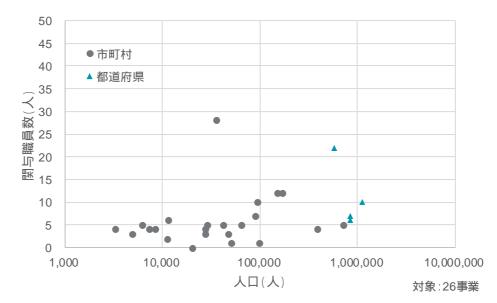
図表 3-4 地方公共団体内の関与職員数



3) 人口規模と関与職員数の関係

地方公共団体の人口と関与職員数の関係を以下に示す。

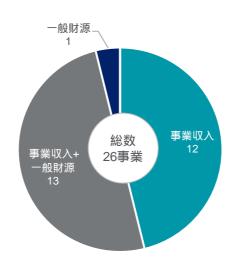
人口規模が大きい地方公共団体の方が関与職員数が多く、また都道府県事業の方が 市町村事業より関与職員数が多い傾向となった。



図表 3-5 人口規模と関与職員数の関係

3.3.2 自立化の見込み

詳細調査実施時点における事業の資金調達手段の見込みは以下の通り。事業収入によって自立を見込む事業は全体の5割弱であった。



図表 3-6 資金調達手段の見込み

第4章 事例集の作成

4.1 事例集の作成

現地調査を実施した主な事例について、拠点整備交付金を活用して行われた事業の概要 や KPI に対する考え方、取り組む上で地方公共団体が気を付けたこと等を整理し、他の地方公共団体の今後の取組の参考となるように「(平成30年度版)地方創生関係交付金の活用事例集」として取りまとめた。事例集は巻末に添付資料として掲載する。

事例集の様式については、平成29年度調査において作成された事例集の様式をベースとした上で、地方公共団体からの意見等を踏まえて以下の変更を加えた。

変更点	事業の効果を別枠で記載	
変更点	「地方公共団体が気を付けたこと」と、ガイドラインの「取り組	
	むべきこと」との対応関係を明確化	
変更点	「地方公共団体が気を付けたこと」に対応させて、それによる効	
	果を記載	
変更点	今後の課題・展開を記載	
変更点	地方公共団体の人口規模を記載	
変更点	地方公共団体の連絡先を記載	

事例集の様式及び記載内容の説明を以下に示す。

各段階において地方公共

団体が気をつけたこと

今後の展開・課題

ここがポイント!



• 事業を推進する上で、各団体が気を付けたことについて、主な点を記載しています。

• 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。

• 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

図表 4-1 事例集(様式)

第5章 地方公共団体への分析結果フィードバック

5.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が、自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点などを客観的に認識してもらうことを目的に、各団体により回答された事業実施報告について、自身の回答と全体の回答とを記載した「事業実施報告分析レポート」を返送した。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

5.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

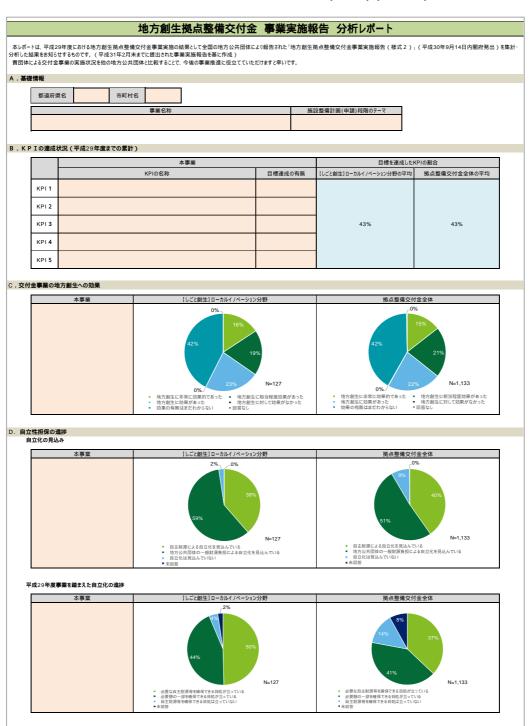
フィードバック項目	概要
1 . KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び
	拠点整備交付金全体における目標を達成した KPI の割合を
	比較する。
2. 地方創生への効果認識	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における地方創生への
	効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較す
	ర 。
3. 自立化の見込み	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における、自立化見込み
	状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
4.平成 29 年度事業を踏	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における自立化の進捗
まえた自立化の進捗	状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
5.事業実施時に留意した	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び
項目	拠点整備交付金全体における各事業プロセスに留意した割
	合を比較する。
6.事業を進める中で特に	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における課題・苦労の状
苦労したこと	況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 今後の事業展開方針	事業テーマ及び拠点整備交付金全体における今後の事業方
	針をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

5.3 フィードバックの実施

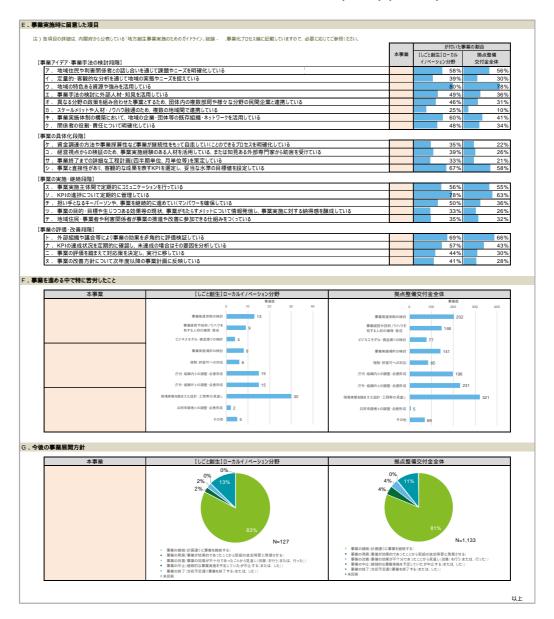
各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した事業実施報告分析レポートを作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 5-1 事業実施報告分析レポート(様式)(1枚目)



図表 5-2 事業実施報告分析レポート(様式)(2枚目)



第6章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「地方創生推進交付金 事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会(以下、「検討委 員会」という。)」を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

なお、本調査における検討委員会の設置・運営は、内閣府において平成30年度中に別途 実施している「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」と一体的に運営すること とした。

また、第 3 章 事例研究における現地調査の一部事例について検討委員会委員を同行し、 調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧 (五十音順、敬称略)

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	中央大学経済学部 教授	阿部 正浩
	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信
	東京都市大学都市生活学部 教授	坂井 文
	法政大学現代福祉学部 教授	図司 直也
	東京農工大学大学院 客員教授	福井 隆
座長	東京大学大学院総合文化研究科 教授	松原 宏
	株式会社びゅうトラベルサービス 顧問	見並 陽一

検討委員会は、平成 30 年 10 月から平成 31 年 3 月の期間で計 4 回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第1回	平成 30 年 10 月 12 日(金)	・今年度の効果検証の進め方について
	14:00 ~ 16:00	・事業実施報告の分析方針について
	中央合同庁舎第8号館7階	・事例研究対象の選定方針について
	まち・ひと・しごと創生本部	・事例研究の実施方針について
	事務局内 A・B 会議室	
第2回	平成 30 年 10 月 31 日(水)	・事業実施報告の分析結果(途中経過)について
	14:00 ~ 16:00	・統計解析の進め方について
	中央合同庁舎第8号館4階	・事例研究の対象及び内容について
	427 会議室	
第3回	平成 31 年 1 月 15 日(火)	・事業実施報告の分析結果(途中経過)について
	10:00 ~ 12:00	・統計解析の進捗報告について
	中央合同庁舎第8号館5階	・事例研究の進捗報告について
	共用 D 会議室	・事例集の内容について
		・地方公共団体へのフィードバックについて
第4回	平成 31 年 3 月 18 日(月)	・事業実施報告の分析結果について
	9:30 ~ 11:30	・事例集・ガイドラインについて
	中央合同庁舎第8号館8階	・報告書(案)について
	特別中会議室	・その他(今後の検討課題等)

添付資料

平成 30 年度版 地方創生関係交付金の活用事例集(拠点整備交付金分)

平成30年度版 地方創生関係交付金の活用事例集 (地方創生拠点整備交付金分)

平成31年3月

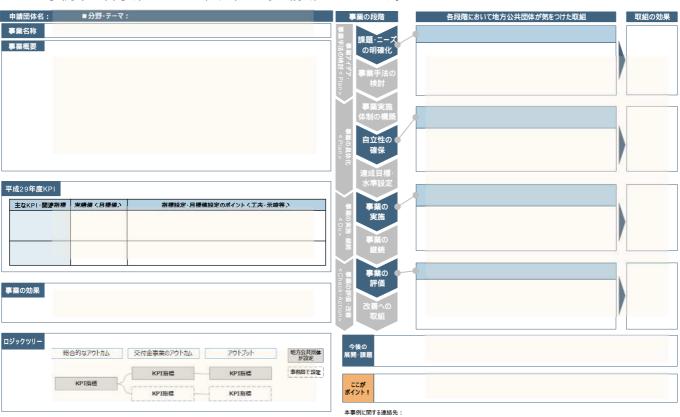
この事例集について

事例集の位置づけ

- この事例集は、平成29年度に地方創生関係交付金(地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金)を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にしていただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

事例集の構成

● 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



	本事的LM9 6運動元:
団体名、分野・テーマ、事業名	• 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
事業概要	• 事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
KPI等	各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
事業の効果	• トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
ロジックツリー	 当該事業の「アウトプット 交付金事業のアウトカム 総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。 各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で設定したKPIも含みます。
各段階において地方公共 団体が気をつけたこと	• 事業を推進する上で、各団体が気を付けたことについて、主な点を記載しています。
今後の展開・課題	• 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
ここがポイント!	• 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。 1

事例集 ローカルイノベーション (しごと創生分野)

イノベーター創造地域創出事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 132,605千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 八頭町の人口(平成27年国勢調査): 16,985人

- 八頭町では、大学進学や就職に伴う若年人口の流出により人口減少が続いており、人口減少の進行を緩和するためには、若者が働ける、働きたくなる雇用の場を確保し、若者が暮らしたいと思える町となることが必要である。一方で、児童数の減少により小学校の統合が行われるなど、地域の中心となっていた公共施設の活用策についても検討が必要となっている。
- ◆大型工場等の誘致は困難となる中で、情報関連事業等の場所にとらわれることなく就業可能な業務も増加していることから、学校跡地などを活用して情報関連企業等のサテライトオフィス等を誘致し、クリエーターや起業家(イノベーター)が活躍・発信できるまちの創設を目指すこととした。

【事業主体】

株式会社シーセブンハヤブサ

【事業内容】

- 民間企業との連携により、学校の跡地などの空き施設を活用し、サテライトオフィスを開設するなど場所にとらわれることなく就業可能な人材を有する情報関連企業等の誘致を行い、新たな雇用の場を創出する。
 - こうした取組を実現することで、新たな企業の進出による産業の活性化、雇用の創出、社会減の減少による人口減少の抑制を図る。
 - 単なる広報ではなく、利用者を確保していく観点から、中山間地におけるイノベーションの拠点がある町、チャレンジングな町であることを町内外に発信しながら誘致活動、事業運営を行っていくことで、若者が活躍できる町というイメージを確立し、誘致企業の従業員だけでなく、地域の若者が地元で働きたくなる町の実現(長期的な社会減の抑制)に繋げていく。
- 具体的な拠点として、町内の隼小学校の校舎跡について、2階及び3階フロアをビジネス中心の企業用スペース及び起業家・クリエーター用のコワーキングスペース、1階フロアを地域住民も利用可能な集客スペース(飲食、多目的利用スペース)として改修し、ビジネスの拠点かつ地域住民の交流拠点として活用する。(施設名:「隼Lab.」)
- 民間出資により設立した事業会社が、施設を活用した事業運営を担うものとし、事業実施主体、経営責任を明確化するとともに、民間の力を活用する。



1階から3階まで、計14の 企業・団体が入居 (平成30年11月時点)

平成29年12月のオープニング イベントには約1,000人が来場

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
「隼Lab.」年間利用者数	9,720人 (30,000人)	施設全体の活用状況を総合的に把握することができる指標として設定。 実績値は施設竣工(平成29年12月)以降の値
「隼Lab.」関連就業者数	30人 (30人)	• 地域の雇用の場としての効果を総合的に把握することができる指標として設定。
「隼Lab.」参入企業数	11社 (3社)	• 参入企業の状況を端的に把握することができる指標として設定。

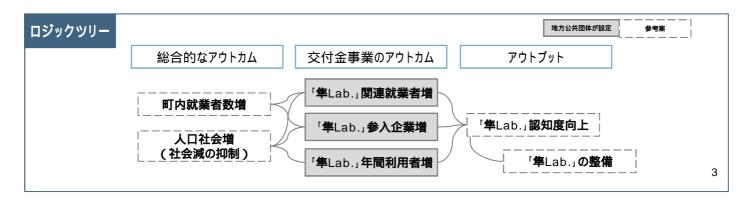
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 「隼Lab.」年間利用者数 300,000人(H32年度目標)
- 「隼Lab.」関連就業者数 50人(H32年度目標)
- 「隼Lab.」参入企業数 5社(H32年度目標) 達成済み

【その他の副次効果】

町内の他の地域でも、若者が全国規模の イベントを企画するようになっており、本事業 が良い起爆剤となっている。



の明確化

事業手法の

検討

事業実施

体制の構築

自立性の

確保

達成目標

水準設定

事業の

実施

事業の

継続

事業の 評価

改善への

取組

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

事業のコンセプトを検討するにあたり、まず地方創生町民検討委員会において地域住民のニーズを確認

- ●総合戦略策定時に地方創生に関する事業提案を募るため、公募により選出した 委員を含む「地方創生町民検討委員会」を設置するとともに、地元高校生との意見 交換会も実施し、幅広〈意見を収集した。
- ●住民自ら事業を検討することで、自分ごととして捉えていただく良いきっかけとなった。
- ●また、町若手職員による事業提案を受け付けた。

廃校が決まった小学校の活用を願う地元の思いを実現するため、 民間の力を活用

- ●隼小学校の廃校が決まった頃と時を同じくして、地域活性化のコンサルティング事業 を手掛ける企業が対象自治体を探しており、鳥取県経由で町に話が来た。
- ●これと、小学校を何とか活用したいという地元の要望とがマッチして、隼小学校を「隼 Lab.」としてリノベーションする事業の開始に至った。

町は「出る杭を伸ばす」スタンスで後方支援に徹し、やる気のある民間事業者による自主的な運営に任せる

- ●本施設は地域・企業・行政の3者が交わる拠点として整備した。運営協議会には、 年創生会(地域)、シーセブンハヤブサ(運営会社)、町(行政)が参加している。
- ●運営会社には地元金融機関を含む民間企業7社が資本参加。当初、町も出資する案も出たが、民間に自由な発想を促したいという観点から出資はしないこととした。
- ●町のスタンスは「出る杭を伸ばす」。必要に応じてサポートを行うものの、必要以上に関与して民間の取組を邪魔しないようにしている。一方で、他地域の住民からは、うちの地域でも何らかの支援が欲しいという要望があるが、行政主導ではなく、住民主導でこれをしたい、という意思を持って要望を出す必要があると考えている。

行政機関に対して寄せられる公平性を求める声に対しては、施設の 公的位置付けを説明

●町内には他にも廃校等の空き施設を活用している事業者が存在するが、他施設では行政から金銭的補助は行っていない。不公平感を訴える声もあったが、本施設は営利のみを目的とした施設ではなく、地域のビジネス・交流の拠点施設であるという公的位置付けについて説明している。

議会での効果検証に加えて、地域住民との意見交換を通じた事業 評価を実施

- ●町議会では地方創生検証特別委員会を設置しており、そこでKPIの進捗等の報告及び効果検証を行っている。また、行政と地域で意見交換する行政懇談会を町内14会場で毎年開催しており、この場でも報告している。
- ●「隼Lab.」の運営は運営会社に任せているが、町も参加する運営協議会の場で、 地域貢献を目指すという方向性に変更が無いかについてチェックしている。

小学校は地元 のシンボルである ため外観は残し たい、といった住 民の意見を取り 元の高齢者もよった。 うスペースとなった。

取組の効果

他施設の事業 者からも理解を 得ている。

行政懇談会の場では多くの意見が出されており、今後は移住・定住に繋げていくべきといった意見が出ている。

今後の 展開・課題

「隼Lab.」はゴールではなく、そこで繋がったネットワークを活用した事業やイベントを通じ、人や活力を呼び込むための拠点施設である。 町内の他の地域でも、若者が全国規模のイベントを企画するようになっており、良い起爆剤となっているものの、今後、移住定住の促進や観光客の誘致等、次の展開に繋げていくことが課題である。

ここ**が** ポイント! 町は、やる気のある地域や民間事業者に対するサポートは行うものの、必要以上に事業を主導することなく民間の自主性を最大限尊重することとしている。このことが結果的に事業の自立性や自発性の確保に繋がっている。

本事例に関する連絡先:鳥取県八頭町 地方創生室 TEL 0858-76-0213

事例集 農林水産業 (しごと創生分野)

次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 49.339千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 山形県の人口(平成27年国勢調査):1,123,891人

- 山形県では、米の生産調整対策の一環として園芸農業への転換を奨励しており、高品質化のための新栽培技術や各種施設・機械の導入支援により、これまでの園芸作物の産出額は果樹を中心に順調に増加している。(平成21年か6平成26年の園芸産出額の増加率は全国一)
- 今後、農業従事者の高齢化と減少が見込まれる中にあって、園芸品目の産出額増加と所得向上を図るためには、これまでの果樹主体の園芸振興に加え、 通年で生産が可能となる施設園芸についても重点的に取り組むことが重要となっている。
- そのため、太平洋側の産地で実績のある環境制御装置や二酸化炭素発生装置等を備えた次世代型ハウスの導入と施設の団地化等を推進する。また、こうした取組を通じて担い手を組織化し、競争力の高い経営体の育成を図るとともに雇用創出にも繋げ、地方創生を実現するうえで不可欠の産業に発展させることを目指す。

【事業主体】

● 山形県

【事業内容】

本県園芸研究の中核機関である園芸試験場及び県内の豪雪地帯である大蔵村に、温湿度や日射量、二酸化炭素濃度等のセンシング設備とICTを活用した次世代型ハウスを整備する。

今回整備する施設においては、園芸作物の中でも年間を通して着実な需要があり高収益が期待できるトマトを栽培し、その生産量を最大限に引き上げる技術体系や雪対策等を開発し実証する。

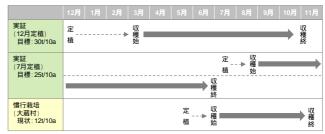
その際、平坦地である園芸試験場と豪雪地帯である大蔵村の2箇所同時で研究開発することにより、県内一円に普及できる技術を構築する。

また、同施設において、県内生産者や新規就農者(移住者や県立 農林大学校の学生等)の視察・研修を幅広〈受け入れて、次世代型 ハウスの実用性を示す。こうした取組に加えて、県単独事業により施設 の団地化を推進する。





次世代型ハウス(大蔵村)



次世代型ハウスを活用したトマト周年栽培の年間スケジュール

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
トマトの産出額の増加	平成26年比 + 4億円 (+1億円)	次世代型ハウスで栽培可能な園芸作物のうち、本県で需要の拡大が見込まれる品目を選定し、その産出額をKPIに設定。新技術の構築により可能となる単位面積あたりの収量増加(販売額の増加)から試算して目標値を設定。
トマト生産経営体あたりの 販売額の増加	平成26年比 + 96千円 (+280千円)	整備した次世代型ハウスで構築した技術が生産者へ波及し、経営の規模拡大や新規参入が期待されるため、KPIに設定。

事業の効果

【総合的なアウトカム】

- ▶ トマトの産出額 36億円(H26年) 45億円(H32年)
- トマト生産経営体あたりの販売額

350万円(H26年) 420万円(H32年)

【その他の副次効果】

整備した次世代型ハウスの見学会や、本事業と並行して実施するスキルアップ研修等を通じて、若手生産者同士のネットワークが形成された。

地方公共団体が設定 ロジックツリー 参考案 総合的なアウトカム 交付金事業のアウトカム アウトプット 開発した生産技術を導 トマト生産量を引き上げ「 トマトの産出額の増加 入する生産経営体の数 る技術の開発・実証 次世代型ハウスの トマト生産経営体あたり 次世代型ハウスを導入す 視察者数 の販売額の増加 る生産経営体の数 7

の明確化

事業手法の

検討

事業実施

体制の構築

自立性の

確保

達成目標

水準設定

事業の

実施

事業の

継続

事業の

評価

改善への

取組

9

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

県内で気象条件の異なる2か所にハウスを設置して実証を開始

- ●太平洋側で実績のある次世代型ハウスでの周年栽培技術を、冬期間の日照が少 ない東北日本海側の山形県で導入を促進するための栽培技術を構築し、普及させ る計画とした。
- ●県内一円での普及を視野に入れているため、県内で比較的平坦な寒河江市にあ る園芸試験場と、県北で雪深い大蔵村の民間圃場の2か所に、全く同一スペックの 次世代型ハウスを設置して実証を行うこととした。

実証ハウスの栽培管理を地元生産者に委託するに当たり、事業の コンセプトや実証ハウスの意義を粘り強く説明して理解を得る

- ●当初は、農林水産省のハード整備に関する補助金を活用して生産者やJAが自ら 実証設備を導入することを期待していたが、投資額が大きく、堅実な県民性もあり手 を挙げる者がいなかった。そのため、県の試験研究機関を通じて実行することとした。
- ◆大蔵村圃場の栽培管理は、県から現地の若手トマト生産グループのリーダーに委託 している。豪雪地域で冬期も継続してトマトを栽培することに対して、当初なかなか理 解が得られなかったが、県職員が何度も現地を訪問して、県内農業の将来を見据え た事業コンセプトや、技術開発の一環として取り組むこと等を粘り強く説明し、引き受 けていただくに至った。

整備した実証ハウスで得られたデータを用いて、次世代型ハウス導入

による経済性の検証を実施 ●実証期間は平成29年度から平成32年度までの4年間である。拠点整備交付金

- 事業としては平成29年度で終了したが、その後も県の研究事業として毎年度の研 究予算を確保できる見通しは立っている。
- ●次世代型ハウスを利用したトマト栽培の経済性について、燃料費、栽培資材費、 生産物の販売額を把握し、本県に適した経営が可能が試験データを基に検証して

地元環境に合った栽培技術の構築に向けて、生産者と県の研究員 が協力

- ●地元生産者と県の研究員が試験データを検証する検討会を年3回実施している。
- ●その中で、日射を確保するため、暖房を稼働させつつも保温カーテンを開けるなどの 方策が提案されている。生産者からも、今後の改善に向けた提案が出ている。
- ◆大蔵村圃場について、初年度は園芸試験場と同一の環境設定で栽培を行ったが、 収量を確保するためには地域ごとの気象条件に合わせて設定を変えるべきということ になり、次年度の実証ではそれを実践している。

を実施

●山形県総合政策審議会において、委員に対して個別に事前説明を行ったうえで、 事業の評価を実施している。

取組の効果

積雪が少ない地 域と豪雪地帯の データを同時に 取得できるため、 県内一円に普 及できる新技術 の構築が可能と なる。

若手生産者に 影響力を持つ リーダー生産者 に委託することで、 発信力が高まり、 新技術の普及 促進効果が期 待される。

県内で次世代 型ハウスを建設・ 利用する際の指 標を示すことが 可能となる。

新技術の効果 や改善すべき点 を生産者と研究 員で共有するこ とで、生産者目 線での栽培技術 の確立が可能と なる。

検証結果を踏ま えた見直しを通 じて、より効果的 な取組とすること ができる。

審議会における事業の評価にあたり、委員に対して個別に事前説明

今後の 展開·課題

生産者が次世代型ハウスを導入した場合の経済性について、ランニングでは黒字を確保できるものと考えている。イニシャルまで回収で きることが理想であり、研究でもそれを目指しているものの、今後一定の期間ある程度の補助金が必要であると考えている。一般的な 補助率である3分の1補助で生産者が投資回収して利益を確保できることを目指している。

ここが ポイント!

生産技術の底上げなど継続的な生産体制の確立のためには、生産者同士のネットワークづくりが重要である。そのため県では、若手 生産者のスキルアップを目指したリーダー研修会の実施等を通じてネットワークづくりを促している。その意味で、本事業で整備した実証 ハウスは、生産者同士が最新設備を題材に今後の生産技術について議論できる場として貢献することも期待される。

本事例に関する連絡先:山形県 農林水産部農政企画課 TEL 023-630-2425

> 企画振興部企画調整課 TEL 023-630-3401

事例集 観光振興 (しごと創生分野)

地域資源を活かした観光拠点施設整備事業(大石田駅前賑わい拠点施設)

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 28,456千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 大石田町の人口(平成27年国勢調査):7,357人

- 大石田町には観光における立ち寄り箇所としての魅力があるにもかかわらず、宿泊が伴う観光客への対応と消費を高める観光が推進されていない。また、町内のJR大石田駅を利用する近隣の銀山温泉(尾花沢市)には、アジアを中心とした多くの外国人旅行者が訪れており、若い世代を含めた新たな客層をターゲットとして観光客の獲得を推進する必要がある。
- そのため、歴史的な観光素材や食文化を活かしながら、地元産品のブランド化による魅力の発信など地域資源の磨き上げを行い、近隣の観光地を訪れる多くの外国人や若い世代などの新たな観光客を受け入れる「おもてなし」の体制づくりに向けた施設整備を推進し、観光魅力の向上と観光消費の活性化による産業を促進し、観光によるまちづくりの実現と賑わいの創出を目指す。

[事業主体]

• 大石田町

[事業内容]

外国人及び若い世代の町内周遊(街歩き)を促進し、観光による産業の活性化により町の賑わいを創出するため、駅前の空き家(土蔵、古民家)を改修し、新たな観光(賑わい)の拠点施設を整備する。

あわせて、観光素材の磨き上げと誘客プロモーションを強化するため、地方創生加速化交付金事業にて整備した各種観光 P R コンテンツの磨き上げを行いながら、更に事業全体の推進を図るものである。

駅前の空き家改修

JR大石田駅前にある空き家(土蔵、古民家)を改修し、地元産品の 販売やお休み処(喫茶)、季節に応じたイベントの開催などにより、駅前 賑わい拠点化を図る。

拠点施設の運営は地域おこし協力隊により実施し、更に、新たな観光プログラムとの組み合わせによる町全体の賑わい創出を目指す。

特産品を活用した新たな名物商品の開発

大石田町の特産品であり、130年以上前から町に伝わる蕎麦の固有品種「来迎寺在来」を活用した新たな名物商品「蕎麦珈琲」の開発を進める。

年間20万人が訪れる「大石田そば街道」はもちろんのこと、駅前賑わい拠点施設においても提供するものとし、若い世代も取り込んだ観光誘客の促進を図る。



大石田駅前賑わい拠点施設 「KOE no KURA」



蕎麦と珈琲を合わせてドリップ する「おSOBAに珈琲」

KOE no KURA 5つの機能

- 1. 観光物産情報の発信
- 2.移住相談窓口
- 3 . 休憩スペース



- 4 . スペースレンタル 建物内 4時間¥1,000(町民は半額) 駐車場 4時間¥600(町民は半額)
- 5 . レンタルBOX[KOE no HAKO] 基本料金 月額¥500(町民は無料) 販売手数料 売上金額の10%



平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
大石田駅前賑わい拠点施設 来場者数	5,189人 (2,000人)	• 主に新幹線を利用した観光客の街歩きへの誘導を図るための指標としても活用可能である。
大石田駅前賑わい拠点施設 売上額	950,810円 (500,000円)	単なるコミュニティスペースとしてではなく、経済的な効果も目指した指標とした。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 賑わい拠点施設来場者数 5,000人(H32年度目標)
- 賑わい拠点施設売上額 1,800,000円(H32年度目標)

【その他の副次効果】

- 施設の貸出や販売スペースを設けたことにより、 町内の新たな人材発掘に繋がった。
- また、町外からの出展者も多く、出展者同士や 地域住民との新たな交流が生まれている。

地方公共団体が設定

ロジックツリー

総合的なアウトカム

交付金事業のアウトカム

アウトプット

関係人口の拡大

観光入込客数

_____ 観光消費額 大石田駅前賑わい拠点 施設来場者数

大石田駅前賑わい拠点 施設売上額 大石田駅前賑わい拠点 施設の整備

大石田駅前賑わい拠点 施設内コンテンツの充実

11

の明確化

事業手法の

検討

事業実施

体制の構築

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

目的地ではなく、あくまでも中継地点として位置付けて、ハブ機能を 持たせることとした

- 客が訪れており、これらを含む新たな観光客の獲得を推進する必要性を感じていた。
- ●また、ブラジルコーヒーと大石田町、そして町特産の蕎麦との意外な関係性に着目し て、蕎麦珈琲のストーリー性について町担当職員がかねてより構想を練っていた。

地域おこし協力隊の募集にあたり、着任後に実施してもらう事業内容 を明確に提示

- 町として地域おこし協力隊は初めての受入れであったが、募集の際に事業内容を明 確に提示した。応募者は、人々を地域へ誘導し地域を活性化させるという仕事内容 に魅力を感じてくれた。
- ●拠点施設の細かなレイアウトや色味については隊員が主体的に提案し、町は積極 的に提案を受け入れた。両者の連携と、隊員の主体性によって事業の成功に繋がっ

事業の内容にふ さわしい人材を 確保できた。

単なるコミュニティスペースではなく、経済的な効果も目指すことにより、 自立化に向けて前進

- ●展示スペースにレンタルボックスを配置して作品を販売するアイデアは隊員の発案で ある。町からは、このようなアイデアは出てこなかったため、ソトの視点をうまく活用でき たと考えている。
- ●また、2階部分は当初、物置スペースとして考えていたが、隊員の発案により、イベン ト等での交流スペースとして活用することとした。

レンタルボックスに よる商品販売、 イベントの開催 等幅広い用途で 活用することが 可能となった。

活動内容を定期的に発信することで、町内外に取組を周知

- 町と協力隊の間で毎月ミーティングを開催して情報共有を行い、疑問点の解消、課 題の共有などを図っている。
- ●SNS (FaceBook,Instagram)による発信に加え、毎月10日と25日に広報誌 (地域おこし協力隊からのお知らせ)を発行し、活動内容、イベント情報、展示情 報などを周知している。
- ●利用者の中には、隊員の人柄に惹かれて通われている人もいる。また、レンタルボッ クスへの展示希望者も多くあり、展示スペースは2.3か月の順番待ちの状態が続いて いる。

町と住民のコミュ ニケーションの場 としての機能を 担っており、関係 人口の拡大に貢 献している。

今後の 展開·課題

今後、拠点施設への来場者と施設利用から生まれる経済効果の拡大のため、情報発信の更なる強化やイベント内容の充実を図る 計画である。また、将来的には民間(個人・団体等)による起業(指定管理含む)も視野に入れて、自立化に向けて取り組んでい 〈予定。

ここが ポイント!

事業主体である町役場が、事業のコンセブトをしっかりと検討し、事業運営実務を担う地域おこし協力隊メンバーに対して、募集の段 階から明確に提示した。また、協力隊メンバーによる町外からの視点・アイデアを、町役場は積極的に受け入れており、主体性を持った 事業運営が実現している。

本事例に関する連絡先: 山形県大石田町 まちづくり推進課 TEL 0237-35-2111

- ●町には観光における立ち寄り箇所としての魅力があるにもかかわらず、「お休み処」が 整備されていなかった。観光客の停留とお金を消費してもらうことが長年の課題であっ たため、目的地ではなく、あくまでも中継地点として大石田町の活性化を目指すことと
- ●近隣の銀山温泉(尾花沢市)には、大石田駅を利用して外国人を含む多くの観光

蕎麦珈琲は事 業の初期段階か 6関係者にコン セプトの共有を

図ることができた。

取組の効果

ハブ機能を持た

街歩き観光や町

内での観光消費

額増加に繋がっ

た。

せたことにより、

自立性の 確保

達成目標 水準設定

> 事業の 実施

事業の 継続

事業の 評価

改善への

取組

事例集 地方へのひとの流れ

移住定住促進事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 15,412千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 木島平村の人口(平成27年国勢調査): 4,658人

- 本事業は、移住者のための体験住宅を整備することで、空き家解消のみならず移住希望者への流動化を促し、移住希望者の希望を叶え、人口増加に繋げることを目的としている。
- 一方で、移住希望者が観光などで来訪し、景色や風土など村の一部分の魅力だけを気に入ったとしても、いきなり移住という決断には至らない。また、決断して 移住しても理想と現実のギャップにより村を離れるケースもある。
- そこで、すでに移住し定住している住民などから成る「移住定住促進協議会」から移住希望者に対して、さまざまな移住体験やセミナーを通して積極的に情報を発信する。これにより、人付き合いや特別豪雪地帯特有の生活環境などの現実と、移住希望のきっかけとなった理想とのギャップを徐々に埋め、納得し、安心して移住し、再度転出することなく定住するための環境を創出する。
- 更には、移住者の持つ活力を新たな風として活用すべ〈、DMO化を将来の組織目標に持つ「木島平村産業ネットワーク協議会」を介して移住者を産業の活性化にも繋げていくことも視野に入れている。

【事業主体】

木島平村移住定住促進協議会 構成メンバー:移住者、木島平村農業振興公社、木島平村観光協会、不動産業者、 ハローワーク飯山、木島平村

【事業内容】

移住体験住宅の整備

平成28年度に加速化交付金を活用して整備した移住体験住宅に続いて、廃校となった 小学校跡地を活用して体験住宅を整備する。

移住体験コーディネーター育成

地域行事に積極的に参加し、村での生活を感じ、人付き合いや生活環境に安心感を得るという移住に向けた流れを、移住体験住宅利用者にスムーズに提供するために、地域と利用者との橋渡し役を担う移住体験コーディネーターを育成する。

移住体験住宅活用事業

体験住宅にて実生活が営めるよう必要家具類等を整備する。また、住宅周辺の農地を活用して農業体験を行ってもらう。



地域住民との繋がりを 重視して、民家や飲食 店の近〈(小学校跡 地)に移住体験住宅 を建設



移住体験住宅では、ゴミ出し の方法や冬場の生活の実態 について村職員が説明

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値 (目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
移住体験住宅利用組数	5組 (5組)	移住は家族単位での移動と捉え、単位は組とする。最長利用期間を30日と設定したことから、2月に1回程度の利用を想定して目標値は5組とした。
移住相談者数<<増分>>	39人 (5人)	移住検討時には当該市町村へ照会を掛けることから、移住検討者数を測る指標として設定。移住体験住宅利用組数と同様の想定に基づいて目標値を設定。

事業の効果

【総合的なアウトカム】

● 移住相談者数 10人(H27年度) 35人(H32年度目標)

【その他の副次効果】

本事業を契機として、PDCAサイクルの考え方が 役場職員の間に浸透し、事業に対するモチベーションが向上した。

| 独方公共団体が設定 | 参考案 | 総合的なアウトカム | 交付金事業のアウトカム | アウトブット | 移住者数 | 移住体験住宅の整備 | 利用組数 | 育成した移住体験コーディネーター数 | 15

の明確化

事業手法の

検討

事業実施

体制の構築

自立性の

確保

達成目標

水準設定

事業の

実施

事業の

継続

事業の

評価

9

改善への 取組

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

移住希望者が地域に溶け込めるように体験住宅の建設場所を工夫

- 本島平村は豪雪地帯であり、観光で気に入ったから移住するという安易な考えでは 定住に結びつかない。そのため、実際の生活を体験してもらうための体験住宅の建設 に至った。これまでも移住定住促進の施策は講じてきたが、具体的に案内できる拠 点ができたことは大きな強みとなっている。
- ●加速化交付金を活用した体験住宅1棟目は景観重視で場所を選定したが、今回 の2棟目は地域との繋がり重視で場所を選定した。2棟目は、廃校となった小学校跡 地のグラウンド隣(村所有地)に建設しており、民家や飲食店も近くにあるため地域 住民と触れ合う機会が多い。

移住希望者向けのセミナー開催を通じて、県や近隣市町村と連携

- ●長野県が主催する移住希望者向けセミナーにおいて村のブースを構えている。村職 員と先輩移住者がペアを組んで対応しており、村職員が村の支援制度やルールにつ いて説明し、先輩移住者がこの村を選んだ理由やメリットデメリットについて実体験を 基に説明している。
- ●県主催セミナーとは別に、前年に引き続き平成30年12月に近隣市町村と共同し てセミナーを開催した。

セミナーでは、先 **畫移住者による** 体験談が特に大 きな関心を集め た。

移住希望者に

とっては、村職員

が対応することの

安心感がある。

取組の効果

体験住宅の建

設により、地域

住民に対して村

の真剣さが伝わ

選ぶ」のではなく 「移住者に選ば

れる」ための受入

態勢が醸成され

た。

「移住者を

移住相談や体験住宅の窓口は村職員が対応。その後、専門的な相 談については各分野の専門家に対応を依頼

- ●移住希望者からの相談や要望に対して、村職員が窓口となって対応している。
- ●先輩移住者、農業振興公社、観光協会、不動産業者、ハローワークの各分野関 係機関とネットワークを構築しており(「木島平村移住促進協議会」)、専門的な 相談に対してはこれらの関係者に対応を依頼している。
- 体験住宅の利用者に対して、村職員が直接、ゴミ出しの方法から村の冬の実態な どを説明している。実際に見て感じてもらうことが一番であるため、要望があれば保育 園や小学校に連絡して見学のアレンジも行っている。

効果検証の場では、単なる結果数値だけでなく、その数値の背景に ついても説明

★島平村総合戦略推進委員会及び村議会で効果検証を行っているが、委員・議 員からは多くの意見が出る。交付金事業を実施する前までは、単なる数値報告のみ であったが、本事業では結果数値だけでなくその数値の背景についても説明している。

事業の効果をよ り良く理解しても らうために事業を どう推進すべきか、 といった意識が 醸成された。

本事業の実施をきっかけに、PDCAの考え方が役場内に浸透

●これまではPDCAの考え方が村職員の中に浸透しておらず、一度決めた計画を変 更してはならないという意識があり、計画が実態に合っていない場合には何故こんな 計画を実行しなければならないのかと考えてモチベーション低下に繋がっていた。本 事業を契機に、実態に合わせて計画は見直してよい、見直すべきと学んだ。

村職員の中で事 業に対するモチ ベーションが向上 している。

今後の

当初の計画では、本事業の中で移住体験コーディネーターを育成することとしていたが、思うように人材が集まらない状況である。 展開・課題
そのため当面は村職員がこの役割を果たす予定であるが、人材の確保を急ぐ必要がある。

ここが ポイント! 景観などの村の良い側面だけを見て安易な気持ちで移住を決断しても定住には結びつかないと考え、移住希望者には冬場の厳しい 生活環境や地域住民との人付き合いなどの現実を体験してもらうことが重要であると考えている。そのため、地域住民と触れ合える場 所への体験住宅の建設や、セミナーでの先輩移住者による実体験の説明、村での生活の実態やノウハウに関する村職員による説明 などを実施している。

本事例に関する連絡先: 長野県木島平村 総務課政策情報係 TEL 0269-82-3111

16

事例集 働き方改革

旧田殿保育園施設リノベーション整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 34,102千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 有田川町の人口(平成27年国勢調査):26,361人

- 有田川町では、人口減少が大きな課題となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、何も対策を行わなければ、平成22年の国勢調査時点における27,157人か6平成52年(2040年)には18,959人へと約3分の2に減少することが推計されている。
- この先50年の有田川町の姿を展望するものとして策定した有田川町総合戦略を遂行し、そのビジョンを達成するため、本事業では、地域資源を活かし、地域の実情に即した起業やコミュニティビジネスを支援することで、雇用の創出とともに、地域の魅力の創造と地域課題の解決を図れるまちづくりを目指す。

【事業主体】

● 株式会社地域創生

【事業内容】

本事業では、平成28年3月末に統合により廃所となった3つの町立保育所のうちの1つをリノベーションすることで、民間が起業をするための場を提供し、利益を生み続けるための利活用をはかるものである。これにより、持続可能な運営の仕組みづくりを行い、地域の活性化に繋げる。

また、施設の利活用により、住民や地域外からの多くの客が集い多世代交流ができる 憩いの場づくりや、子育てを楽しめる環境づくりを行う。まちづくりのための資源として観光 分野などにも活用することにより、町の賑わいを創出し、活気あふれる「ずっと住みたいまちづくり」を実現する。

若者中心のプロジェクトチームによる活動

- 暮らして楽しい有田川町を実現するため、2040年に中心となる新世代のリーダーとして集まった住民によるプロジェクトチーム「AGW*」を中心に活動を展開。
- 「全米で最も住みたいまち」と言われるポートランド市を参考に、住みやすい環境を 自ら作るために住民目線で活動している。
- *ポートランドの合言葉である KEEP PORTLAND WEIRD (ポートランドはずっとヘンテコであり続けよう) に倣って命名。 KEEP ARIDAGAWA WEIRDの略。

田殿保育所プロジェクト

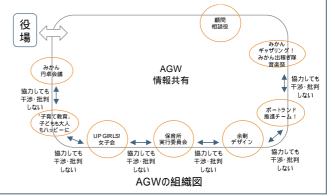
- AGWによるまちづくり活動の実践の場として、ポートランドの専門家の指導助言のもと、旧保育所を活用したリノベーションプロジェクトを実施。
- 平成30年8月にクラフトビールを売りとするカフェバーがオープンし、今後シェアオフィスなどがオープン予定。まちのリビングルームとして、住民同士の団らんやお客様をもてなすカジュアルな場となることを目指す。





保育園をリノベーションした拠点施設

AGWのロゴマーク



平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値 (目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
施設の年間売上額	0百万円 (0百万円)	• 旧保育所の各教室を店舗等として利用する事業者が増加することで、管理運営会社の収入が増加する。また、イベント等での貸出料も見込む。(H29年度はオーブン前のため 0円)
起業・ビジネス立ち上げ 支援件数	0件 (3件)	各教室の貸し出しに当たっては、町の総合戦略を念頭に置いて、女性や若者の起業・ビジネス立ち上げの場としての貸し出しを目指している。旧保育所の教室数を参考に目標値を設定。
新事業における 新規雇用者数	0人 (2人)	起業・ビジネス立ち上げ支援件数の増加に伴い、新規雇用者が生まれると考えられる。旧保育所の教室数を参考に目標値を設定。

事業の効果

【総合的アウトカム】

- 起業・ビジネス立ち上げ支援件数 12件(H32年度目標)
- 新事業における新規雇用者数 8人(H32年度目標)

【その他の副次効果】

- 本事業に関連して、町のために何ができるかを女性目線で考える「女性フォーラム」が開催され、情報誌制作などの活動がメディアで取り上げられ話題となった。
- ポートランド市との連携事業という点で注目度が高く、 町の宣伝に繋がった。

ロジックツリー 総合的なアウトカム 交付金事業のアウトカム アウトプット アウトプット 施設の年間売上額 施設の利用者数 施設の整備 19

課題・ニーズ の明確化

事業手法の 検討

事業実施 体制の構築

> 自立性の 確保

達成目標 水準設定

> 事業の 実施

事業の 継続

事業の 評価

改善への 取組

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

地域資源を発掘するため、町職員と地域住民が自転車で町中を走 りまわる

- ポートランド市の職員を招いて、町職員と地域住民が一緒になり、今後どのようにプ ロジェクトを進めていくかについて議論した。
- ●まずは、地域資源を発掘しようということで、有志によるフィールドワークを実施した。 自転車で町中を走ってまわり、その中で、廃所が決定している田殿保育所が目に留 まり、これを何とか活用したいと考えたのが本事業のきっかけ。

楽しみながらの住民参加型イベントと、施設近隣住民に対する説明 会の双方を並行して実施することで地域の合意形成を推進

- ●田殿保育所の廃所直後に、住民が中心となって「ありがとうイベント」を開催し、その 場で、保育所跡地に何が出来ればうれしいかについて参加者にアンケートを取ったり、 跡地活用後の姿を実際にイメージしてもらうためカフェのデモンストレーションを行った。
- ●これと並行して、町主導による住民説明会を開催して施設整備の条件などについて 合意形成を行ってきた。当初、近隣住民の間では、隣の寺院への参道確保のために 廃所後は取り壊してほしいとの要望が出ていたが、一部の教室をつぶして参道にする ことを条件に他の教室を残すこととした。
- ●このように、近隣住民に受け入れてもらえる形を模索して粘り強く話し合いを行った。 その際に、実際の設計イメージを可視化して合意形成を進めてきた。

次世代を担う30代以下の若手職員が中心となって、総合戦略の素 案を策定

- ●地方版総合戦略の策定に際し、町の将来を担う世代であることに加えて、特定の 考えに染まらずに自由な発想で検討したいと考えたため、30代以下の若手職員で素 案を作成した。
- ●若手職員が自由な発想で検討した素案を、外部委員も含む検討委員会および各 課長等で構成する地方創生本部会議、町議会に諮ってブラッシュアップを重ねた。

管理運営会社の経営が安定した段階で利益の一部を町に納付

●施設改修等の初期費用の一部は管理運営会社が負担しているため、町から施設 使用料の請求は行っていないが、毎年の収支は提出いただいている。安定的な収益 を上げられるようになった段階で、利益の一部を町に納付する契約としている。

若者を中心とした有志の集まりである "AGW "が、本プロジェクト以 外にも有田川町の魅力づくりのために活動

- ●AGWは若い住民を中心としたゆるやかな集まりで、協力しても干渉・批判をしないと いうルールの下でいくつかのプロジェクトを立ち上げた。
- ●田殿保育所についても、AGWのメンバーがウッドデッキ等の施工を実施。他にも、 「余剰デザイン」プロジェクトとして、空き家活用方法の検討などを実施。(後にこの空 き家にはAGWメンバーが実際に居住)

取組の効果

地域のニーズに 合ったプロジェク ト拠点を見出す ことができた。

施設近隣住民 の理解も得た上 で、地域のニー ズに合った拠点 づくりを推進する ことができた。

若手職員には、 他にもふるさと納 税の使い道をプ レゼン形式で提 案させるなど、人 材育成の機会を 与えている。

将来的な自立 の意識を持って 事業運営にあ たっている。

AGWは、住民 主体のまちづくり を実践するチー ムとして機能して いる。

今後の 展開·課題

田殿保育園のリノベーションという大きな目標がひと段落した今、AGWにとって達成感のある次のプロジェクトが今後必要であると考え ている。その意味で、町議会議員を巻き込むなどして、田殿保育園周辺以外の地域の住民にこれまでの活動を周知していくことが重 要。これにより、町内の別の地域で同様の取組が形成される可能性が出てくる。

ここが ポイント!

2040年といった町の将来に関する検討は、その時代を担うこととなる30代以下の世代が当事者であるという考えのもと、町役場、地 域住民ともに若手メンバーが中心となって、地域の魅力の創造と地域課題の解決に向けて活動している。町役場では、若手の自由な 発想による検討結果を、経験豊富な課長クラスや外部委員によりブラッシュアップするなど、新旧メンバーによる相互補完の体制が採ら れている。

申請団体名:宮城県白石市 分野・テーマ:ワークライフパランス

事業名称

農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための 子育て支援・多世代交流複合施設整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 185,406千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 白石市の人口(平成27年国勢調査):35,272人

- 白石市の地方創生・人口減少問題克服の最大の課題は、若者の定着・定住促進である。若い世代の転出超過を抑制し、住民の安定的な暮らしの実現や市の持続可能な発展の実現を目指すためには、地域産業の活性化による安定的な雇用の創出や所得の向上、子育て環境の整備、世代や分野を超えた多世代の人々の交流を通じて、白石市が「賑わいと活力にあふれた魅力ある地域」であり続ける必要がある。
- 若者世代の定着に向けて確かな成果を示すためには、一層の子育て世代の定住促進やUIJターン促進、多世代交流の強化等に向け、「住みたいまち白石市・子育てするなら白石市」と評価されるよう、積極的かつ大胆な政策誘導を行う必要がある。

[事業主体]

白石市(NPO法人への運営委託)

[事業内容]

- 国道4号沿いの遊休施設を再活用し、多世代が思う存分ふれあうことができ、更に事業所内保育所設置スペースを備えた子育て支援・ 多世代交流複合施設を整備する。
- 子育て世代にとって最もニーズの高い施設を整備し、子ども達の健やかな成長を促すなど利便性を高めることで、「一時預かり」「子育て応援住宅の整備」「医療費助成の拡充」等、白石市における独自性のある子育て支援施策と相まって子育て支援施策の強化を図る。
- 加えて、宮城県と連携事業中の推進交付金事業にて、「こじゅうろうキッズランド」と同敷地内に農産物販売施設、地元食材活用レストランを整備予定である。集客力のある「こじゅうろうキッズランド」と農商工連携施設を一体的に整備することにより、利用客の増加による収益の増加・販売促進、相互の相乗効果を図る。



平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値 (目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
子育で支援施設の利用者数	0人 (0人)	事業の直接的成果を計測する指標として数値把握も容易である。事業の自立化を見据え、平成32年度には年間維持管理経費の5割強を利用料収入で賄うことを念頭に目標値を設定。 平成30年8月オープンのため平成29年度は0人
白石市を「子どもを育てやすい まち」だと評価する20歳から 40歳代の市民の割合	38.6% (34.4%)	 若者世代の定着に向け、白石市が「子育てしやすいまち」と評価されることが重要要素の一つであることから、指標として設定。 事業目的である「住みたいまち・住み続けたいまち」となるためには、最終的に7割強の子育て世代から子どもを育てやすいと評価される必要があるとして目標値を設定。
子育て支援施設と農商工連携 施設間の相互利用比率	0% (0%)	施設間相互の有機的連携と相乗効果を示す直接的指標として設定。主要3施設のオープンが平成30年度から平成32年度の3か年にわたるため、目標値を 25% 50% 75%と段階的に設定。 平成29年度は0%

事業の効果

【総合的なアウトカム】

白石市を「子どもを育てやすいまち」だと評価する20歳から40歳代の市民の割合
 29.4%(H28年度) 74.4%(H33年度目標)

【その他の副次効果】

施設の市外利用比率が77%と想定を上回る交流人口拡大効果があり、副次的に市内の他の観光施設・飲食店利用促進効果が見られ、市全体の交流人口拡大・賑わい創出への波及効果も期待される。

地方公共団体が設定 ロジックツリー 参考案 総合的なアウトカム 交付金事業のアウトカム アウトプット 白石市を「子どもを育てや 子育て支援施設の すいまち」だと評価する 利用者数 子育て支援施設の整備 20歳から40歳代の 市民の割合 子育て支援施設と 子育て支援施設における 農商工連携施設間の 若者世代の定着・定住 ___ソフト事業の充実__ 相互利用率 21

の明確化

事業手法の

検討

事業実施

体制の構築

自立性の

確保

達成目標

水準設定

事業の

実施

事業の

継続

事業の

評価

取組

改善への

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

総合戦略における子育て支援施策として、屋内遊び場の整備を計画。 交付金による財源確保と同時に事業推進に着手

- ●市の総合戦略において、子育て支援の充実施策として、「親子で安心して遊べる屋 内遊び場の提供」や「子育て労働者世帯に対する支援」のための取組を行うこととし ており、これを実行した。
- 将来的には子育て支援と農商工の施設を連携させた拠点整備を目指し、地域経 済の活性化を計画している。財源が確保できていなかったため、子育て施設の整備 は棚上げとなっていたが、拠点整備交付金により加速度的に事業を推進することがで きた。(平成29年5月に交付決定し、議会の議決を経て同年8月にワークショップを 実施した。)

行政からのトップダウンではなく、近隣の子育て支援施設にて親子参 加型のワークショップを開催して住民のニーズを確認し、事業に反映

- ●拠点整備に当たり、近隣の子育て支援施設にて親子参加型ワークショップ(見学 会)を開催し、住民のニーズを明確化した。実際に施設を見学することで、より具体 的な要望を引き出すことができた。
- ●住民の意見を取り入れた例として、親世代の交流スペースの設置、未就学児と小 学生で別エリアとする、魅力的な遊具の設置等が挙げられ、集客の要因となっている。

継続的に利用してもらう観点からソフト事業を重視。そのため、児童 館や放課後児童クラブの運営実績が豊富な事業者を委託先に選定

- ●運営組織の採択の際には、県内に拠点があること、ソフト事業の充実等を重視した。
- ●運営委託を行ったNPO法人は、ほぼ毎週末イベントを開催しており、意欲的かつ効 果的なソフト事業を展開している。ハード事業だけでは子供に飽きがみられるため、ソ フト事業に注力する必要があり、最適な団体を選定することができた。

事業収入を確保しつつ、利用者が継続して利用できるように入場料 を安価に設定

- ●入館料は、収入(=人数×単価)が最大となるように慎重に検討を重ねて決定した。 単価設定は、民間の施設と比べると安めに設定した。
- ●施設は平成30年8月にオープンしたが、オープン特需が落ち着いた後でも入館料収 入は月170万円程度を確保できており、予測を上回る実績となっている。そのため、 年間収入は2,000万円以上を確保できる見込みである。入館料収入の他に、自動 販売機設置に伴う年間130万円程度の収入を見込んでいる。
- 維持管理費用の半分は施設の収入で賄えると考えており、一般財源充当額の抑 制を図っている。

設計変更に対しても、委託先・施工者との綿密な協議を通じて柔軟 に対応

●子育て施設として必要な機能は残しつつ、エレベータの小型化等のコストダウンを図 ることで、建設費を当初の20%弱削減できた。そのため、大幅な設計変更があったが、 市・委託先・施工業者による定期協議を実施し、円滑な進捗管理を実現した。

あらかじめ課題を 明確化して事業 計画を描いてい たため、交付決 定後、円滑に事

業を推進するこ

とができた。

取組の効果

住民から具体的 なニーズを引き 出して、それを反 映することで、住 民の満足度向 上に繋がった。

安全堅実な施 設管理と意欲 的・効果的なソ フト事業の展開 を実現できた。

民間の施設と比 較して安めの単 価設定とすること で、利用者増に 繋がり、結果とし て収入増に繋 がった。

建設費のコスト ダウンを実現しつ つも、予定通りの オープンを実現で きた。

今後の 展開·課題

近隣の自治体には使用料が無料の施設もあるため、これからもハード・ソフト両面にわたる施設の魅力の維持向上が必要である。 特に、団体客の取り込みや平日利用客の増加が課題であり、幼稚園や保育園にダイレクトメールを送付して施設のPRを行っている。 また、事業収入の更なる確保に向けて、ネーミングライツの導入も検討している。

ここが ポイント!

拠点整備に当たり、ターゲット層である市内の親子から、実際の施設を見ながら要望・意見を聞き出しており、具体的なニーズの聞き 取りに成功している。これらのニーズを反映させたためハード事業における住民の満足度は向上し、また実績豊富な運営組織によるソ フト事業も好評であり、ハード・ソフト両面で魅力のある施設を整備することができた。

本事例に関する連絡先:宮城県白石市 総務部地方創生対策室 TEL 0224-22-1561

事例集 まちづくり

廃校を活用した6次産業化拠点施設整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 29,776千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 真庭市の人口(平成27年国勢調査):46,124人

- 真庭市美甘地域(旧美甘村)は、人口1,200人ほど(真庭市全体の2.6%)で土地の9割を山林が占めており、山里ならではの多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めていく。
- また、農林業を基幹産業としており、品質を重視したこだわりを持つ生産者が多いことから、生産者同士の連携による特産品開発及び生産・加工・観光分野との連携による新たな事業展開により、雇用創出、担い手確保、交流人口の増加による地域経済活性化に繋げ、人口が減少しても自信と誇りを持って住み続けられる地域、風土の恵みを活かした地場産業が息づく地域を創出する。

【事業主体】

- 美甘のもち屋(地元産米ヒメノモチを用いた餅の生産・販売)
- 株式会社しげや(山菜、アマゴ、ジビエ等の缶詰・レトルト食品の生産・販売)(株)しげや 笹尾充代表取締役が「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー2018」地方創生賞受賞

【事業内容】

- 本事業は、美甘地域の豊かな地域資源である農林産物を活用し、自立した6次産業化の仕組みを地域関係者の連携により構築することで、生産、加工、販売促進及び販売拡大を図り、農業生産量の増加と付加価値化の促進による雇用の創出及び担い手の確保を実施していくものである。
- 具体的には、平成28年3月に廃校となった旧美甘中学校の校舎の一部を活用し、 特産品開発のための拠点施設として加工場を整備するとともに、情報発信・PRを 行っていく。

春~秋期:山菜及びアマゴを活用した加工品の開発及び商品化を推進して いくことで、地域関係者の連携による、地域資源を活用する仕組み

の構築を目指す。

冬期 : ヒメノモチ(もち米)の加工拠点の整備を行い、「美甘餅」として

ブランド化及び販路開拓・拡大を推進していく。

活動時期やスペースを調整することで複数の事業体が活動でき、遊休期間が発生しないものとしている。施設の運営については、各事業主体が運営することとし、地域関係者が主体となった自立運営を図っていく。



廃校となった中学校を活用した6次産業化拠点施設



ヒメノモチ米による餅



アマゴ

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値 (目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
加工拠点整備による 雇用者増	6人 (7人)	地域産業の創出に関するわかりやすい指標として雇用者数を設定。事業の売上計画から雇用可能者数を推計し、目標値を設定した。
モチ生産量 < <増分>>	20俵 (20俵)	地域産品の6次産業化拠点であるため、1次生産物の活用量を指標として設定。活用量が加工品生産量へ影響するため、事業性の確認に利用できる。加工品製造販売量より目標値を設定。
売上額<<増分>>	628千円 (3,550千円)	• 事業の継続性に関する最も重要な項目であるため、指標として設定。

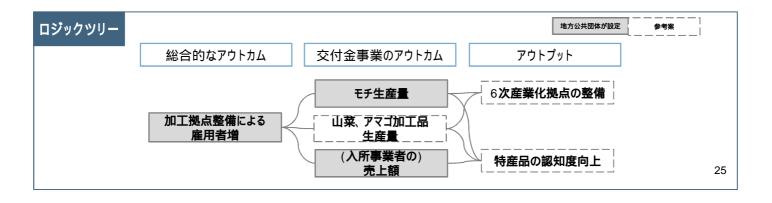
事業の効果

【総合的アウトカム】

加工拠点整備による雇用者増 17人 (H32年度までの累計目標)

【その他の副次効果】

- 視察やツアーの拠点としての活用や、入所事業者の取引 先事業者の来所に伴い、地域への来客者数が増加。
- 地域関係者及び地域住民の意識改革(地域の魅力再発見、事業実施による自信や誇り創出など)。



の明確化

事業手法の

検討

事業実施

体制の構築

自立性の

確保

達成目標·

水準設定

事業の 実施

事業の

継続

事業の 評価

改善への

取組

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

市職員が地域住民と一緒になって動いて、課題や成功体験を両者で共有

- ●平成27年度から3年間、農林水産省の山村活性化支援交付金を活用して事業体制の構築や販路開拓に取り組んできた。この中で、地域の共通課題(地域資源の未活用、主体性の欠如、人材確保など)を関係者で共有し合意形成を進めた。
- 市(美甘振興局)職員が地域住民と本音で議論し、民間への丸投げではなく一緒になって動くことにより課題や成功体験を共有した。

検討当初に比べ、 地域の関係者が 2年間の間に、 積極的かつ自発的に事を進める ようになった。

取組の効果

拠点施設への入所事業者(事業主体)は公募により選定。応募時点で詳細の事業計画を確認

- ●拠点施設(シェア工房美甘)への入所事業者は公募により選定することとし、これにより公平性を確保した。機会は公平に与えつつ、やる気のある事業者を応援する。
- ●応募の時点で詳細の事業計画(15年分)を市が確認するようにしている。今回入 所した事業者は、地元商工会や金融機関にも確認しつつ事業計画を策定している。 金融機関は、地域貢献に繋がる事業ということで協力してくれた。

自立性のある事 業検討を実施す ることができた。 各事業主体が 円滑に資金調 達できた。

初年度からキャッシュフローが回る形で目標を設定

- ●月別事業計画をベースに、季節変動を含めた年間計画を作成し、事業計画を15年として事業の実現可能性検討を実施した。
- ●事業計画では、初年度からキャッシュフローが回ること、3年目で稼働率100%を目指すことを目標に設定した。

具体的かつ無理のない、実現可能な事業計画により事業の継続性を創出できた。

安定した人材の確保のため、Uターン・Iターンの若者や女性を工房 の従業員に採用

- ●安定した人材を確保するため、地域にUターンしてきた若者を缶詰工場の工場長に 採用した。当時、地域内で臨時的に働いていた若者へ、事業主体からアプローチし、 地域振興という夢のある仕事である旨を説明した結果、就職が実現した。
- ●他にも、Iターンの若者や女性、農閑期の農業者等の雇用創出に繋がった。特に、 餅の生産・販売に関しては、年末の繁忙期には20人以上の人手が必要となる。

地域における新規雇用創出が実現した。 Uターン者の採用により、企業側としても安定した人材確保のメリットがあった。

市議会議員には工房のパンフレットを持参して説明。 理解だけでなく 応援も取り付ける

- 事業計画に基づいた生産量等の目標値を行政評価目標に掲げることにより、外部 組織や市議会等での事業の評価を実施した。
- ●議会による効果検証にあたり、市議会議員には工房のパンフレットを持参して説明し、事業に対する理解だけでなく応援も取り付けた。

事業計画の進 捗確認を外部の 視点も含めて実 施できた。 議員を含めて住 民の理解醸成へ 繋がった。

今後の 展開・課題

本事業により、一定の新規雇用創出が実現したが、今後は、空き家活用の体制支援などと連携して、更なる新規雇用創出、移住定住促進に繋げていきたい。また、特産品を使ったイベント実施やお土産品開発などにより、交流人口の増加を図るとともに、観光振興にも繋げていきたい。

ここ**が** ポイント!

市のトップである市長がブレることなく方向性を打ち出している点や、担当者の熱意・行動力、周囲の上司等の協力が、事業成功のための重要な条件である。地域との関わりに関しては、市役所職員が地域住民と本音で議論し、課題や成功体験を共有することで信頼関係を構築したことが、地域住民のやる気創出に繋がり、結果的に事業の自立化に繋がっている。

本事例に関する連絡先: 岡山県真庭市 総合政策部総合政策課 TEL 0867-42-1169

26

みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 493,927千円(平成29年度)

【事業の背景・経緯】 北海道夕張市の人口(平成27年国勢調査):8,843人

- 夕張市にある石炭博物館は、幸福の黄色ハハンカチ広場、シューパロダムと共に夕張市内の3大観光施設に位置付けられており、収蔵資料や展示物の関係 学術団体・研究者からの評価も高く、特に、国内唯一の見学炭鉱である「史蹟 夕張鉱」は非常に重要な施設となっている。一方で、昭和55年の開館以来 施設の改修や展示物の計画的な更新が行われておらず、来場者数は減少傾向にある。
- 本事業は、空知管内の旧産炭地域における産業遺産を後世に伝えて行くうえで中核的な施設である石炭博物館の機能をこれまで以上に発揮していくため、「生きるに向き合う博物館」をメインテーマとして「石炭博物館再生プロジェクト」を実施するものである。

【事業主体】

● 夕張市(NPO法人炭鉱の記憶推進事業団による指定管理)

【事業内容】

重要で希少価値の高い収蔵品等を安全且つ永続的に維持管理するため、施設機能維持、収蔵品等の維持管理、交流人口の増加やコミュニティの形成に向けた施設整備を行う。

(具体的実施事項)

- 1階エントランスを増築し、市内商工業者と提携しながら、軽飲食や夕張特産品(お菓子、花豆、メロン熊グッズ等)の物販スペースを確保する。
- 2階有料展示部では、「夕張の人々の〈らしと心」として、夕張で生きてきた人々の歴史を伝え、時代ごとの炭鉱の様子と採炭技術、石炭産業に影響を与える社会背景と夕張の出来事、炭鉱から生まれた独特な生活や文化を学んでもらう。
- また、市内体育施設(ゆうばり文化スポーツセンター、平和運動公園、清水沢プール)の指定管理事業者、市内宿泊施設(ホテルMtレースイ、ホテルシューパロ等)の所有事業者、各種旅行業者との連携により、入館者数の増加を図る。



夕張市にある「石炭博物館」



地下の見学炭鉱では、実際の 石炭層に触ることができる



1階に新設された誰でも自由に入る ことができるホール



2階展示スペースには、石炭産業の歴史を今に伝える展示物が並ぶ

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値 (目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
入場料収入 <<増分>>	29,422千円 (13,500千円)	 夕張市の地方版総合戦略におけるKPI(平成31年度3万人)を基準に設定。自立化を 意識して、入場者数ではな〈入場料収入を設定。 指定管理者による自立と継続性を考慮し、利用料制度を導入してインセンティブの向上を目指した。
特産品販売収入	291千円 (750千円)	 これまで石炭博物館において地場産品等の販売は行っていなかったため、自立性、地場産品の周知等を考慮し、物品販売収入を指標に設定。 地域・住民と一体となって石炭博物館を盛り上げていくためにも、地場産品の販売による周知活動は不可欠であり、ゆったりくつろげるスペースを設置することにより、販売促進と滞留効果増を目指す。

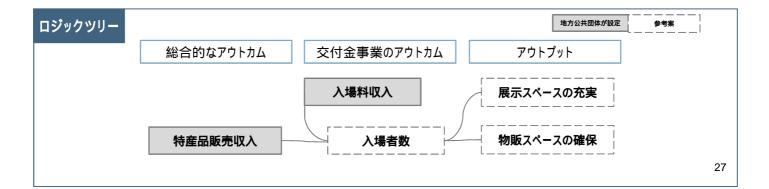
事業の効果

【総合的なアウトカム】

● 特産品販売収入 1,600千円 (H33年度目標)

【その他の副次効果】

想定以上に若年層(小学生連れのファミリー層等) の入場者が多く、産業遺産を次世代に伝えて歴史を 残すことに貢献している。



から

課題・ニーズ の明確化

事業手法の 検討

事業実施 体制の構築

> 自立性の 確保

達成目標 水準設定

> 事業の 実施

事業の 継続

事業の 評価

改善への 取組

各段階において地方公共団体が気をつけた取組

炭鉱をはじめとする夕張の歴史を後世に伝える博物館の再生のため、 住民も参加して課題・ニーズを抽出

- ●夕張の歴史を残すという使命感に近いニーズを認識しており、住民からも同様の声 があった。炭鉱という分野に限らず、夕張全体としての歴史を残すため、夕張の歴史 を語る郷土性を博物館に持たせることで、住民全員が興味を持つようにした。
- ●博物館に対する住民の関心が低い点は課題であった。要因としては、元炭鉱関係 者以外にとっては他人事である、展示物の計画的な更新がされていない、といった点 が考えられた。博物館を住民がゆっくり過ごせる施設にしていく必要性を感じていた。
- また、施設の老朽化から文書管理が難しい状況にある点も課題であった。実際、結 露等によりカビが発生しやすい状況であったため、文書の保存そのものが難しく、収納 スペースもないため段ボールに詰めている状態であった。
- ●これらの課題は、平成27年に石炭博物館再生を目的として「地域おこし協力隊」を 雇用し、住民参加による座談会やフォーラム、炭鉱の記憶アートプロジェクトなどの 様々なイベントを通じて、幅広い意見を集めて抽出した。

た様々な情報を 基に、石炭博物 館再生プロジェク トのコンセプトを 明確化すること ができた。

取組の効果

元炭鉱マンや地

域住民との対話

を通じて収集し

当時を知る人物への取材を通じて展示内容に真実味を持たせる

●市内在住の元炭鉱マンから当時の様々な模様を聞き取り、更に空知管内の別の 元炭鉱マンからも当時の生きた情報をインタビューし、動画にして博物館で視聴でき るようにした。

実際の運営結果を踏まえて実施体制を市直営から指定管理者制に 変更。目標を上回る収入分は指定管理者が将来のために内部留保

- ●平成29年度は市が直営で運営したが、集客、PR、専門的知識を有する者による 効果促進等、入場者の増加を目指す取組が思うように推進できなかったため、平成 30年度からは指定管理者制度を導入し、専門的知識を有する事業者による管理 運営を行っている。
- ●現状、利用料収入と受託事業者が要する費用との差額を指定管理者料として市 が支払をしている。平成30年度は入場者数のボーダーラインを目標(20,000人)の 7割に設定し、それ以上入場した場合には、利益として将来のために留保してもらって いる。今後は、商工会議所と連携した特産品販売等により、更なる事業収入の確 保と自立化の促進を図る。
- ●集客に関して、財政再建団体である夕張市が財政面で支援できることは限られて おり、入場者の口コミや市長外遊時のPRなど極力費用のかからない方法により集客 したいと考えている。また、観光客がメロンやスキー等別の目的で市を訪れたついでの 需要も狙っている。

実体験に基づく 展示解説が可 能となり、入場 者に感動を与え ることができる。

指定管理者が 自ら企画立案し イベント等を実 施することが可 能となる。

市長によるPRが 団体客の入場に 繋がっている。

地域おこし協力隊の任期満了後も指定管理者で採用し、博物館運 営のノウハウを継承

●地域おこし協力隊員の任期満了後、指定管理者で採用し、引き続き博物館の運 営に従事してもらうこととした。当該隊員をハブとして、市担当部署と密にコミュニケー ションを取りつつ事業を推進している。

プロジェクト立ち 上げの際のノウハ ウやネットワーク をそのまま継続 することができた。

今後の 展開·課題

現状では、良くも悪くも「未完の博物館」であり、展示物の更なる充実や会議スペースの有効利用等が課題である。これらを通じて、石 炭博物館の存在感を高め、炭鉱にゆかりの無い住民や観光客も興味が持てるように仕掛けていく予定である。また、インバウンド観光 客も含めて、夕張市への観光客をどのように取り込んでいくかも今後の課題である。

ここが ポイント! 市の重要な産業遺産である炭鉱に関する歴史を後世に伝えるため、住民も巻き込んで石炭博物館の再生プロジェクトを開始した。 また、地域おこし協力隊としてプロジェクトの立ち上げ時から企画運営に従事したメンバーが、任期満了後も指定管理者としてプロジェ クト運営に関与することで、事業の継続性を確保している。